



AGU RESEARCH REPORT 2020

青山学院大学の研究報告

「AGU Research Report 2020 ～ 青山学院大学の研究報告」発行にあたって

青山学院大学は、約30年にわたり数々の成果を上げ、「総研」の略称で親しまれてきた「総合研究所」に加えて、2018年4月に外部資金等に基づく研究、大型プロジェクトを可能にすることを目的として「統合研究機構」を設置しました。この新体制の下でスタートしたプロジェクトが成果発表の段階に入っています。本号に報告される、人文、社会、自然科学の各分野での幅広い研究とその成果に注目していただきたいと思います。

また、2年を経て、学長イニシアティブプロジェクト、あるいは内部資金によるその他の研究が発展して外部資金を獲得し、外部資金研究プロジェクトに移行するという当初のプランが、どれだけ実現できたかにも注目すべき時期といえるでしょう。

発足して3年目を迎える「統合研究機構」が順調に発展していることをここにお示したいと思います。



学長・統合研究機構機構長

阪本 浩

統合研究機構の役割と課題

2018年4月1日に発足した統合研究機構（以下、機構と称す）は、本学の研究に関して全学的な視野に立った統合的な事業を行うことを目的としたもので、外部資金に基づく取り組みを統括する総合プロジェクト研究所、学内競争資金による取り組みを統括する総合研究所、研究支援体制を強固なものとするためのリエゾンセンターで構成されています。総合プロジェクト研究所は内在する学内研究のアピールの場として、総合研究所は研究者育成や本学独自の取り組みを模索するものとして、リエゾンセンターは産官学連携という旧来型の枠組みに留まらない研究マネジメントのありかたを指向するものとして運営されています。青山キャンパスと相模原キャンパスという物理的な距離感を、研究という切り口から総合的、俯瞰的に取り扱う組織として、人文、社会、自然科学および学際分野を包含する大学全体としてメッセージを発信する場としての重大な使命を果たすべく前進していかなければなりません。



副学長・統合研究機構副機構長

稲積 宏誠

CONTENTS 目次

学長挨拶	1
副学長挨拶	1
目次	2
統合研究機構	3
総合研究所	4
新規蛍光分子ユニット	5
健康増進方法ユニット	5
電波吸収体ユニット	6
人口と環境ユニット	6
LiOp ユニット	7
心臓血管機能ユニット	7
聖書の「和解」ユニット	8
可視光探査ユニット	8
鉄系電界制御ユニット	9
公共財問題ユニット	9
都市領域拠点ユニット	10
投射の科学ユニット	10
渤海の考古学ユニット	11
AIBIGE ユニット	11
貿易と競争ユニット	12
研究ピックアップ①	12
総合プロジェクト研究所	13
SDGs 人材開発パートナーシップ研究所	14
エネルギーハーベスティング研究所	14
学習コミュニティデザイン研究所	15
環境電磁工学研究所	15
金融技術研究所	16
金融市場調査研究所	16
グローバル国際関係研究所	17
国際開発戦略研究センター	17
混合研究法教育開発センター	18
ジェロントロジー研究所	18
シンギュラリティ研究所	19
生体分析化学研究所	19
地域情報研究センター	20
知財と社会問題研究所	20
地理言語学研究センター	21
ナノカーボンデバイス工学研究所	21
脳科学研究所	22
バイオインフォマティクス研究所	22
フォトクロミック材料研究所	23
未来材料化学デザイン研究所	23
ヨーロッパ初期中世史研究所	24
研究ピックアップ②	24
リエゾンセンター	25

学部・研究科附置研究所	26
人文科学研究所	26
教育人間科学研究所	26
経済研究所	27
判例研究所	27
グローバル・ビジネス研究所	28
国際研究センター	28
青山コミュニティ・ラボ	29
機器分析センター	29
先端技術研究開発センター	30
先端情報技術研究センター	30
社会情報学研究センター	31
リエゾン・ラボ	31
地球社会共生学研究センター	32
コミュニティ活動研究所	32
ビジネスロー・センター	33
国際マネジメント学術フロンティア・センター	33
会計プロフェッション研究センター	34
研究ピックアップ③	34
大学附置教育研究施設等	35
アカデミックライティングセンター	35
情報メディアセンター	35
環境安全センター	36
ボランティアセンター	36
研究ブランディング事業	37
学内の研究支援制度	38
アーリーイーグル研究支援制度	38
国際学会発表支援制度	38
青山学院大学若手研究者育成奨学金	39
青山学院大学院生助手制度	39
基盤研究強化支援推進プログラム	39
SDGs 関連研究補助制度	40
学内研究制度	40
学術賞	41
青山学院学術賞	41
学術賞受賞者一覧	41
研究関連ニュース	42
研究関連ニュース	42
研究ピックアップ④	42
外部研究費受入実績	43
2020 年度外部資金受入実績	43
2020 年度科学研究費助成事業	43
研究者データ	46
教員数	46
研究者情報	46

※ 2021年3月31日現在の情報を掲載しています。

統合研究機構



Integrated Research Organization

統合研究機構は、本学の研究に関して全学的な視野に立った統合的な事業を行うことを目的として、2018年4月に設置されました。本学として重点的に取り組むべき個性ある

研究戦略の企画立案等を行うとともに、研究を実際に行って、全学の研究を牽引していく組織として、総合研究所、総合プロジェクト研究所、リエゾンセンターが置かれています。

総合研究所

総合研究所は、学内資金による研究ユニット（その研究の重要性が認められて、本学から研究資金が供せられている研究ユニット）群からなります。

研究が発展し、外部資金による研究プロジェクトに移行していくことが期待されます。



総合プロジェクト研究所

総合プロジェクト研究所は、外部資金による研究プロジェクト（科研費などの公的競争的外部資金、および企業との共同・受託研究などの外部資金による研究プロジェクト）群からなります。

中型・大型の外部資金を獲得した研究者による世界的水準の研究プロジェクトを支援し、その活性化を図るとともに、そこで得られた研究成果の社会的還元を推進します。

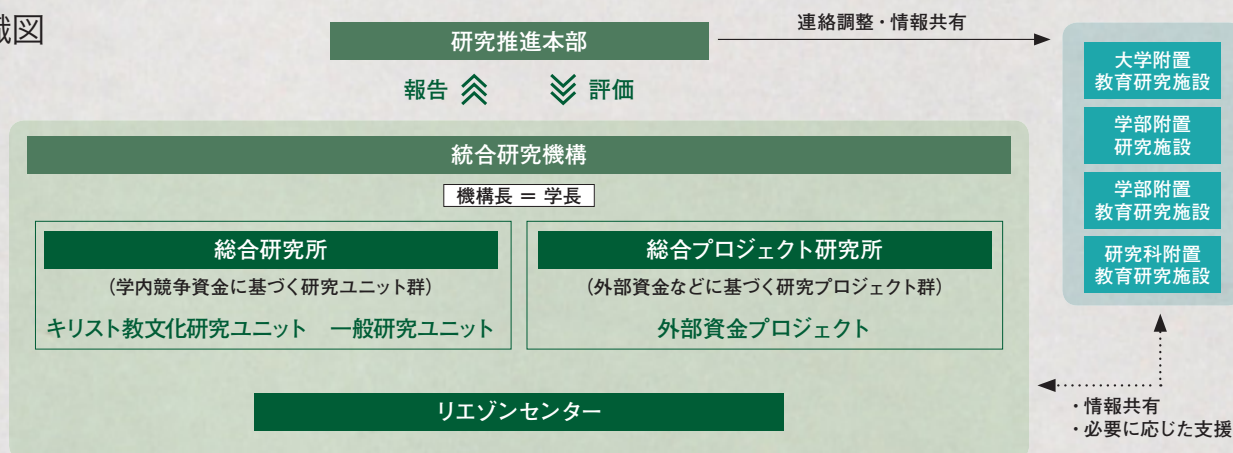


リエゾンセンター

リエゾンセンターは産学官連携および地域との連携推進と、民間の助成金や公的競争資金の獲得を目的として、2019年4月に統合研究機構内に発足しました。目的を達成するために、それらの情報収集や、教員の研究シーズと自治体や企業のニーズとのマッチングを行います。また、公的機関が行う大規模なマッチングイベントなどへの参加をコーディネートします。



組織図



青山学院大学 SDGs への取り組み

<http://sdgs.a01.aoyama.ac.jp>



総合研究所

Aoyama Gakuin University Research Institute

【所長】

小西 範幸 (副学長・大学院会計プロフェッション研究科 教授)



総合研究所は、全学的な視野に立った統合的な研究事業を行うために2018年4月に設置された統合研究機構の中に位置づけられています。本研究所の活動目的は、青山学院大学の研究を推進する拠点となり得る優れた研究の支援を行い、青山学院大学の研究力をもって経済・社会のサステナビリティに貢献することです。

総合研究所の活動の中心にあるのが「研究ユニット」と呼ばれる共同研究への支援です。学部・大学院を横断する本学の教員に加えて、第一線で活躍する学外の研究者を交えて組成される「研究ユニット」は、人文科学、社会科学、自然科学に及ぶ幅広い分野に亘っていて、一般研究とキリスト教文化研究があり、さらに予算規模によって3つに分けられています。

総合研究所では、年一回の定期刊行物として『総合研究所報』および『NEWS SOKEN』を発刊していて、これらの刊行物は総合研究所のウェブサイト (<https://www.aoyama.ac.jp/research/research-center/research-inst/>) でもご覧いただけるようにしています。

『総合研究所報』では、当該年度に研究を終了した研究ユニットの活動報告に加えて研究成果を刊行した研究課題が紹介されています。そして、本研究所の使命の一つである若手研究者(博士後期課程学生、助手、および助教)の育成を目的とした「アー

リーイーグル研究支援制度」の採択者から、とくに優秀と認められた若手研究者の活動報告が掲載されています。また、「SDGs 関連研究補助制度」の採択者の研究課題が紹介されています。

「SDGs 関連研究補助制度」は、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)に関連した研究を支援することを目的としています。SDGsにある17の開発目標の実現は、国際社会に共通の課題です。本学には、とくに11のSDGsに関連した研究に取り組んでいる研究者が数多く在籍しています。これらの研究を大学全体の研究として位置づけることによって、国際社会が直面している課題解決に向けて、青山学院大学全体で貢献することを目指しています。

本号の特集としてSDGsを取り上げているのは、本研究所での当面の共通した研究課題とするためであって、2021年9月29日にはSDGsフォーラムを開催する予定です。そこでは、SDGs研究がより身近なものであることを示すために、中高生を対象に、アクティブラーニングを適用したセッションを設定します。



■ 総合研究所の主な「研究ユニット」

研究課題(略称)	ユニットリーダー	所属・職位	兼任教員等
新規蛍光分子の創出と分子プローブへの展開(新規蛍光分子)	武内 亮	理工学部化学・生命科学科 教授	3名
体力や健康の維持増進に向けた電気刺激を用いた受動的トレーニングの開発(健康増進方法)	小木曾一之	教育人間科学部教育学科 教授	3名
無線システムの運用環境改善に向けた電波吸収・シールド技術の開発(電波吸収体)	橋本 修	理工学部電気電子工学科 教授	4名
人口動態の変化が家計のエネルギー消費に与える影響: Multi-Scale Integrated Analysis of Societal and Ecosystem Metabolism (MuSIASEM)による予測(人口と環境)	松本 茂	経済学部経済学科 教授	5名
19・20世紀のフランス文学とオペラ(LiOp)	和田 恵里	文学部フランス文学科 教授	4名
ミクロとマクロの境界における心臓における発生から修復機能の解明(心臓血管機能)	三井 敏之	理工学部物理・数理学科 教授	2名
聖書における「和解」の思想(聖書的「和解」)	左近 豊	国際政治経済学部 教授	5名
超低輝度の可視光天体探査による新たな高エネルギー天文学の開拓(可視光探査)	山崎 了	理工学部物理・数理学科 教授	5名
鉄系超伝導体単結晶を用いた電界制御型超伝導素子の作製と磁気輸送特性の研究(鉄系電界制御)	北野 晴久	理工学部物理・数理学科 教授	2名
現実世界の公共財における動態解析と実験室実験による社会的ジレンマ研究の新たな展開(公共財問題)	清成 透子	社会情報学部社会情報学科 教授	9名
渋谷・青山を中心とする新都市領域研究拠点構築にむけての総合的研究(都市領域拠点)	伊藤 毅	総合文化政策学部総合文化政策学科 教授	6名
プロジェクション科学の基盤確立と社会的展開(投射の科学)	鈴木 宏昭	教育人間科学部教育学科 教授	8名
渤海「日本道」に関する海港遺跡の考古学的研究-クラスノノ城跡の発掘調査を中心に-(渤海の考古学)	岩井 浩人	文学部史学科 准教授	3名
AI,BIG Data,VRを利用した英語教育(AIBIGE)	小張 敬之	経済学部 教授	4名
国際貿易と国内政策:貿易、政府調達、産業政策の相互作用(貿易と競争)	鶴田 芳貴	国際政治経済学部国際経済学科 准教授	4名



研究課題名

新規蛍光分子の創出と分子プローブへの展開

Novel Fluorescent Molecule: Synthesis and Application

略称：新規蛍光分子

【ユニットリーダー】 武内 亮（理工学部 教授）

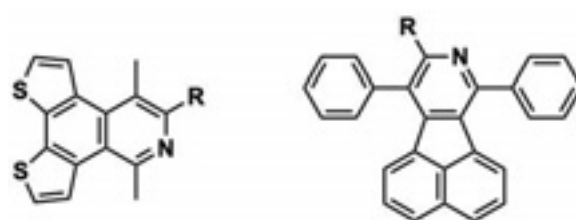


特定の波長の光を照射すると蛍光を放出する分子を蛍光分子と言います。蛍光分子には様々な用途があるので、新規蛍光分子の創出には物質科学から生命科学まで大きな波及効果を及ぼします。その重要な用途の一つに分子イメージングがあります。この技術により様々な生命現象が可視化され、疾病の治療や健康の維持に大きく役立っています。本プロジェクトは、有機合成化学、物理化学、chemical biologyを専門とする教員がそれぞれの強みを生かしながら共同研究を行い、新規蛍光分子を創出することを目的としています。

これまで芳香族複素環化合物の合成は、塩基性または酸性条件下での縮合反応を用いて行われてきましたが、中性条件下で温和な温度で進行し、副生成物のない反応を用いて行うことが望まれています。本プロジェクトでは、このような要望に応

え、触媒によりアセチレン分子からベンゼン環やピリジン環を構築する触媒反応を基盤としています。蛍光分子として有望な新規化合物を合成し、蛍光特性を評価し、励起状態に関する考察を行っています。

合成した蛍光特性を有する新規化合物



合成した蛍光特性を有する新規化合物



研究課題名

体力や健康の維持増進に向けた電気刺激を用いた受動的トレーニングの開発

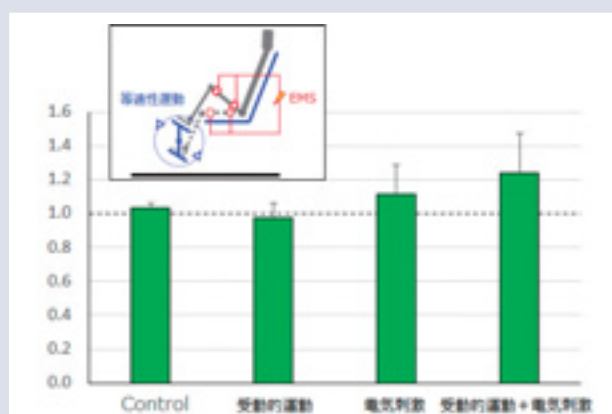
Development of Passive Training Method Using Electromyostimulation for Maintenance and Improvement in Physical Fitness and Health

略称：健康増進方法

【ユニットリーダー】 小木曾 一之（教育人間科学部 教授）

不動は体力の低下を、体力の低下は不動を招き、それらは健康を害する大きな要因となります。Covid-19感染拡大による緊急事態宣言下でもそのような害を防ぐため、様々な身体運動の情報が発信されていました。しかし、それらの多くは運動が得意な人や好きな人からの視点が多く、全ての人が継続してけるものとは限りませんでした。そこで、本研究では、誰もが努力なしに、「苦しい」と感じないまま、容易に体力や健康に関する生理学的諸量を改善し、動くことを苦にしない身体を作る受動的な方法を、電気刺激(EMS)やエルゴメータなどを用いて開発していきたいと思っています。それは生涯にわたり健康で生活の質(QOL)の高い日々を過ごす基礎となるはずで。残念ながら、2020年度はCovid-19感染拡大の影響で、予定していた実験を進めることができませんでした。唯一、簡単な予備実験だ

けは実施することができ、研究の大枠だけはなんとか設定できたと思います。2021年度は本実験を実施できることを願っています。



電気刺激を用いた受動的運動による脚パワーの変化（予備実験）



研究課題名

無線システムの運用環境改善に向けた電波吸収・シールド技術の開発

Development of radio wave absorption and shielding technique for improving environments of wireless systems

略称：電波吸収体

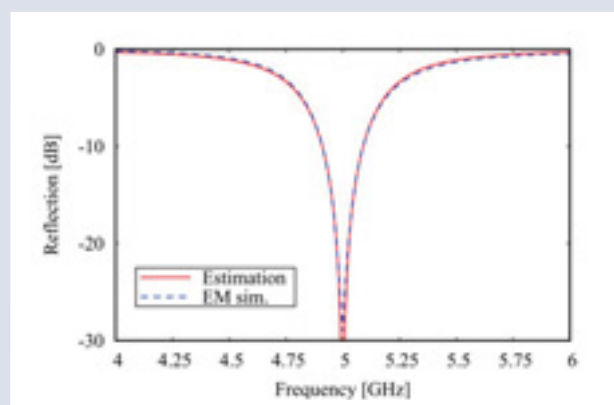
【ユニットリーダー】橋本 修（理工学部 教授）



ワイヤレスデバイスの急増により、各システムは空間的にも周波数領域においても近接して運用されることとなり、不要ノイズやシステム間の電波干渉によるシステムへの悪影響が顕著になることは容易に想像でき、これらの性能劣化への更なる対策が必要になっています。一方で、周波数領域における研究と比較すると空間的なシステム分離についての研究例は少なく、まだまだ改善の余地が残されており、「システムの空間的な分離および管理のために必要な離隔距離の低減」はこの状況を打開すると考えています。すなわち、限られた周波数資源の高効率やワイヤレスシステムの高密度運用を実現するための有力手段として、次世代無線通信の電波環境改善に大きく寄与できると思います。

本研究では、重ね合わせの原理に基づき各反射体ごとの

反射係数を導出・合成することによる吸収特性の推定法を提案しました。グラフからわかりますように、提案手法は電磁界解析結果と非常によく一致しており、提案する手法の有効性を示すことが出来ました。



電波吸収体の吸収特性（電磁界解析と提案手法の比較）



研究課題名

人口動態の変化が家計のエネルギー消費に与える影響：Multi-Scale Integrated Analysis of Societal and Ecosystem Metabolism (MuSIASEM) による予測

Impact of Demographic change on Household Energy Consumption: Future Forecast by Multi-Scale Integrated Analysis of Societal and Ecosystem Metabolism (MuSIASEM)

略称：人口と環境

【ユニットリーダー】松本 茂（経済学部 教授）

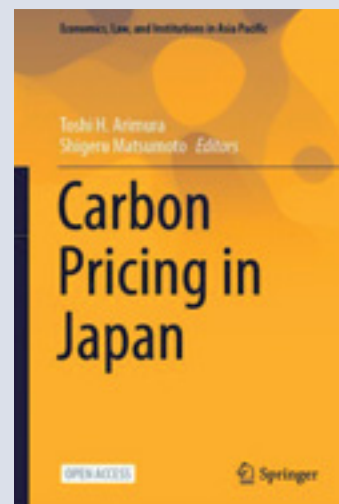


菅首相は所信表明演説で「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」と宣言しました。屁理屈をこねながら石炭火力の輸出を続けるなど、温暖化対策に後ろ向きだった歴代政権からは大きな姿勢転換だと言えます。

さて、日本は既に人口減少社会に転じていますが、「人が減ればエネルギー利用も自然に減るだろう」と単純に考えてしまいがちです。しかし、同時に世帯の小規模化が進むようだと、人口減で期待する程エネルギー利用は減らないかも知れません。また、これまで様々な省エネ化対策が導入されてきましたが十分な成果があげられておらず、特に家計部門での成果は乏しいと言わざるを得ません (Arimura and Matsumoto 2020)。

本プロジェクトでは、家計のエネルギー利用データと人口動態の将来予測を組み合わせ、人口動態の変化が家計のエネ

ルギー消費に与える影響を地域別に調べることを目指しています。なお、本プロジェクトは、SDGsのエネルギーのクリーン化、気候変動への対策、住み続けられる街づくりといった項目に関連した研究内容となっています。



<https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-15-6964-7>



研究課題名

19・20 世紀のフランス文学とオペラ

19th and 20th Century French Literature and Opera

略称：LiOp

【ユニットリーダー】 和田 恵里（文学部 教授）

16世紀末以降、王侯貴族の宮廷芸術として発展したオペラは、大革命による旧体制の崩壊後、新興のブルジョアジーを対象とした総合芸術に生まれ変わりました。一方、旧体制末期のオペラ=コミックに胚胎していた「市民の自画像」も、19世紀における大衆社会の登場とともに、小説を中心とする市民文学として多様な発展を遂げました。

本研究では、19世紀前半の七月王政期以降今日にいたる近現代のフランスを対象に、同時代の文学とオペラのあいだに認められる多面的な関係と創造の力学の分析を対象としています。市民社会における小説とオペラを、時代を映し出す鏡として位置づけ、その相関関係に注目するとともに、時代を画すオペラ作品の制作／上演／受容を契機に引き起こされる幅広い文化現象の検証をも視野にいたれた新たな方向性を模索いたします。

ます。

初年度はコロナ禍のため研究会を開催することができませんでしたが、今後は2022年開催予定のシンポジウムに向けて着実に準備を進めていく予定です。



テレビ会議システムを用いたミーティング



研究課題名

ミクロとマクロの境界における心臓における発生から修復機能の解明

Investigation of heart development and repair process between micro and macroscopic scales

略称：心臓血管機能

【ユニットリーダー】 三井 敏之（理工学部 教授）

本研究では、心臓の変化について発生期、修復過程を細胞から心臓のスケールにおいて、先端観測技術を用いて調べることが目的として、ゴールは医療に貢献することです。初年度は、マクロな系として、鶏胎児の心臓をマイクロサイズにスライスして、接着することにより不整脈のテンプレートシャーレ上につくことに成功しました(図1)。この系は、不整脈からの回復機構、ドラッグテストに使用できます[1]。また、リアルタイムによる高速画像解析を利用した、心筋細胞への刺激システムにより、自律拍動に同期して刺激を与えることに成功しました。現在、同位相、逆位相など位相をパラメータとした実験を試みています。結果は、アメリカ物理学会などの国際学会2件、国内の学会4件として報告しました。装置開発も主な研究活動で、2020年度は光学系の構築と、OCT断層画像観測装置開発も重点

的に行いました。現在、アルコール依存による先天性心疾患のメカニズムを解明中です。

[1] . S. Arai et al., Bioengineering 2020, 7(3), 81, 1-16.

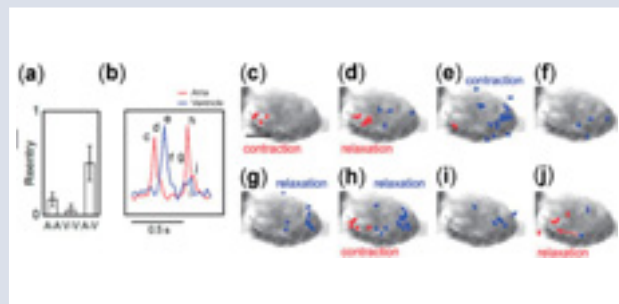


図1. マイクロサイズの心臓片による不整脈の発生確率(a)。リエントラントと呼ばれる現象(b)のディッシュ上での再現の画像(c-j)。動いている箇所に赤と青で示す。



研究課題名

聖書における「和解」の思想

Reconciliation from Biblical Perspectives

略称：聖書的「和解」

【ユニットリーダー】 左近 豊（国際政治経済学部 教授・宗教主任）

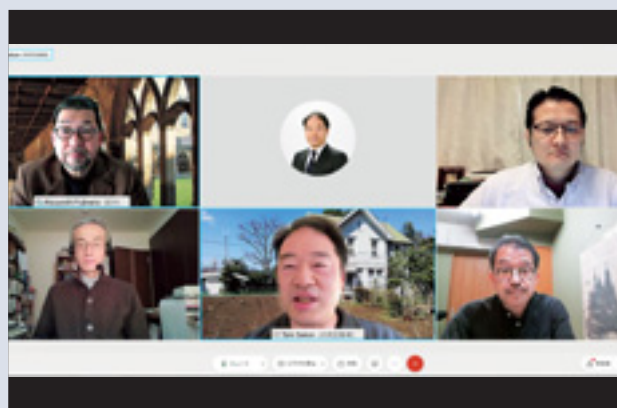


本研究ユニットでは、現代における聖書的「和解」概念の研究を行っています。

聖書を規範とする共同体（特にユダヤ教とキリスト教）は、古代オリエント世界から地中海世界へと至る過程で、共同体内外に起因する崩壊の危機を生き延びながら「旧新約聖書」を今ある形に編集してきました。その聖書を基盤として発展してきたキリスト教的思想の中心的命題の一つが「和解」といえます。

本研究ユニットでは、単に古代世界の探求へと遡及するだけではなく、COVID-19蔓延後の現代社会に見られる「和解」に関する様々な諸問題（価値の多元化や断片化によって色濃くなっている他者に対する不寛容や排他的傾向等）との対峙を通して、聖書的な「和解」の現代的意義を探求するものです。異なる価値観をもつ他者がいかにして「和解」による対話と

共存の可能性を探りうるのか、相互の対話によってどのような新しい価値観を創出しうるのかを、聖書のヘブライズムとヘレニズムの伝統に遡って手がかりを得、現代に供することを目指します。



オンラインによる研究会の様子



研究課題名

超低面輝度の可視光天体探査による新たな高エネルギー天文学の開拓

Development of New High-Energy Astrophysics with Optical Observations of Ultra-Low Surface Brightness Objects

略称：可視光探査

【ユニットリーダー】 山崎 了（理工学部 教授）

【設置目的】

本研究の最終目標は、可視光帯域で30～34 mag/arcsec²程度の超低面輝度の広がった天体を観測する手法を新たに高エネルギー天文学に展開し、新分野を開拓することです。対象天体は、超新星残骸、パルサー星雲、銀河・銀河団などです。同時に広視野をもつ望遠鏡の特性を活かし、ガンマ線バーストや重力波の可視光追観測を行うことも目指しています。

【活動内容】

2年目となる2020年度は、プロトタイプ望遠鏡の組み立てを完成し、2020年12月に初観測に成功し望遠鏡の運用を開始しました。3台の望遠鏡全てを相模原キャンパスの制御PCから遠隔操作するシステムも完成しました。

【特色のある成果】

観測開始直後のため、まだ顕著な観測的成果はありませんが、本研究に広く関連する研究成果として、査読付き原著論文26編を発表し、また、学会発表も34件（うち招待講演2件）行いました。



町田グランドに設置したプロトタイプ望遠鏡



研究課題名

鉄系超伝導体単結晶を用いた電界制御型超伝導素子の作製と磁気輸送特性の研究

Study of Magneto-Transport Properties in the Gate-Controlled Superconducting Devices Made of Fe-Based Superconductors

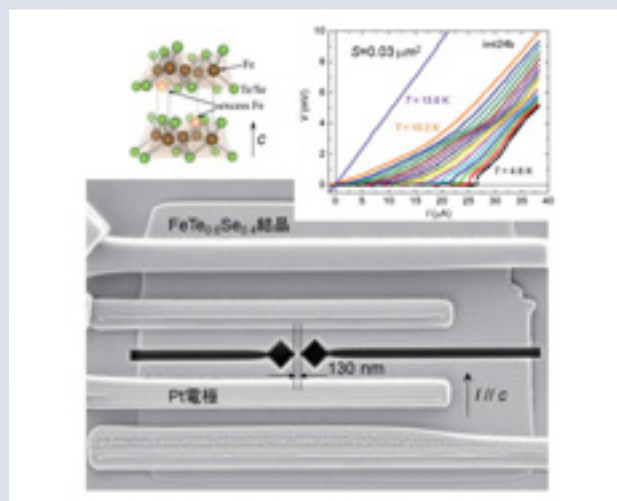
略称：鉄系電界制御

【ユニットリーダー】 北野 晴久（理工学部 教授）



テレワークを実現した情報通信技術を支える様々なデバイスは、物質の性質を量子論で説明する物性物理に基礎を置きます。量子論は、情報処理で生じるエネルギー消費を極限まで減らす量子情報処理の基礎も与えます。本研究では、量子コンピューターの心臓部として近年注目される超伝導素子への応用を念頭に、わずかな操作で超伝導転移温度が急上昇し、耐障害性に優れたトポロジカル量子ビットの有力候補でもある鉄系超伝導体Fe(Te,Se)を用い、高品質単結晶への微細加工や電気化学処理による単結晶素子開発や特異な磁気特性の探査を目指します。2020年度は、微小ブリッジ素子の断面積を系統的に $0.03\mu\text{m}^2$ まで縮め、臨界速度を超える超伝導電子対の対破壊領域から超伝導波動関数の時空間変化によるJosephson領域への移行を一部確認しました。さらに無

冷媒超伝導磁石を用い、FeSe単結晶の上部臨界磁場測定を開始しました。



Fe(Te,Se)結晶の微小ブリッジ素子と電流電圧特性



研究課題名

現実世界の公共財における動態解析と実験室実験による社会的ジレンマ研究の新たな展開

Leading social dilemma research in a new direction by combining analysis of real world public goods provision and laboratory experiment.

略称：公共財問題

【ユニットリーダー】 清成 透子（社会情報学部 教授）

他者との意思疎通を可能にする言語・非言語を用いた高度なコミュニケーション能力の獲得に伴い、人間は他の動物とは比較にならない程、大規模で協力的な社会を作り上げてきました。そして急激なIT革命により、今では顔も名前も知らない人とSNS等で簡単にやりとりできる便利な社会の構築も進んでいます。その反面、匿名での誹謗中傷やデマの拡散といった情報化社会特有の弊害も目立つようになり、従来型の集団や社会といった枠組みでは捉えることのできない諸問題の解決が喫緊の課題となっています。

本研究ユニットでは、匿名化社会において、協力的なコミュニティを形成可能とする要因や一旦形成された協力的コミュニティを持続可能にする要因の解明を目指しています。その目的のため、格安スマホサービスのmineo（マイネオ）が運

営している通信パケットの公共財（フリータンク）に関連したデータの解析と実験室実験の二本柱でこの問題に取り組んでいます。



マイネオフリータンクのイメージ図



研究課題名

渋谷—青山を中心とする新都市領域研究拠点構築にむけての総合的研究

A General Study for Establishing a New Urban and Territorial Research Center Based on Shibuya-Aoyama Area in Tokyo

略称：都市領域拠点

【ユニットリーダー】伊藤 毅（総合文化政策学部 教授）



最終年度にあたる2020年度はCOVID-19が猖獗する年になってしまい、予定していた総括シンポジウムやレクチャーシリーズなど、さまざまな企画が実施できずに、研究機構のご厚意で研究年度を1年度延長させていただくことになりました。このような状況下でしたが、渋谷-青山の都市領域を対象とする本研究はオンラインに駆使するかたちで一定の成果を蓄積することができました。

その一例として南青山を対象とした調査結果を示しておきます。南青山の約400棟に及ぶすべての建築と敷地を古地図、住宅地図、各年度の航空写真などから悉皆調査を試み、図のような領域構造が明らかになりました。そのほか、東急のまちづくりの歴史、東急沿線の変化、渋谷-青山の住空間形成、ワシントンハイツの史的研究など、共同研究メンバーの各研究蓄積も

進み、来年度はすべての成果を総合して、本研究が最終目標とする渋谷-青山都市領域の時空間形成過程を明らかにすることを目指します。



南青山の都市領域構造



研究課題名

プロジェクション科学の基盤確立と社会的展開

Establishment of Projection Science and its Social Extension

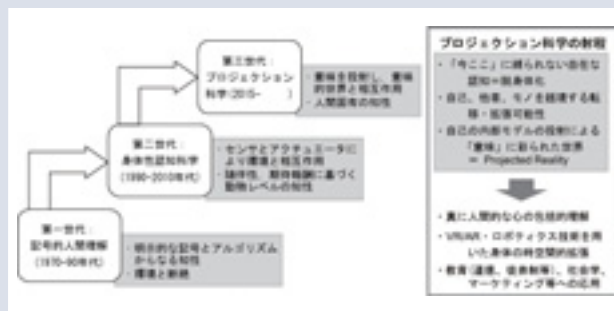
略称：投射の科学

【ユニットリーダー】鈴木 宏昭（教育人間科学部 教授）

人は世界から情報を受容、処理するだけではなく、処理、推論の結果を世界へと投射=プロジェクションしています。その結果、世界はその生体にとって独自の意味に彩られたものとなります。本ユニットでは、この心の働きのメカニズムを理論化し、社会へと展開するための検討を行ってきました。そしてこれを通して第三世代の心の科学(図参照)を確立することを最終的な目的としています。

2020年度は新型コロナウイルスの影響で、定例研究会を開催することができず、メンバー間の交流は限定的なものとなりました。しかし、大きな進展もありました。1つは、『プロジェクション・サイエンス:心と身体を世界につなげる第三世代の認知科学』を近代科学社から出版したことです。これは心理学、VR工学、AI、リハビリテーション科学、社会学、哲学など多様な分野の研究

者が執筆した、学際性の高いものであり、プロジェクション科学の広がりを示すものとなりました。もう1つは、人類進化、大移動とプロジェクションの関連性を探るというものです。加えて2019年に日本認知科学会の学術誌である『認知科学』に掲載された、「プロジェクション科学の目指すもの」(鈴木宏昭著)に対して、学会特別賞が授与されました。



心の科学の展開とプロジェクション科学



研究課題名

渤海「日本道」に関する海港遺跡の考古学的研究 ―クラスキノ城跡の発掘調査を中心に―
Archaeological Study of Seaport Site Related to the Gateway to Japan in the Bohai Era : With an Excavation of Kraskino Ancient Town in Primorye Region.

略称：渤海の考古学

【ユニットリーダー】 岩井 浩人（文学部 准教授）

渤海は698年から926年に存在した古代国家で、最盛期には中国東北部から朝鮮半島北部、ロシア沿海地方南部にいたる領域を有していました。渤海は領内に対外的な官道を整備しており、その内の一つ「日本道」は日本との交流・外交に利用されたと考えられています。その「日本道」の起点となる港湾施設に、ロシア沿海地方南部に位置するクラスキノ城跡が比定されています。また、同遺跡は行政区画の一つである塩州を治める官衙とも推測されています。

本研究では日露共同でクラスキノ城跡の発掘調査を行い、創建時期の確定と、地方統治・交流拠点として機能した物的証拠の検出を試みます。2019年度の調査では13mにわたる城壁を検出し(写真)、契丹系の青銅製帯金具など重要な遺物も発見されました。2021年度はCOVID-19の状況を見極め

ながら遺跡の調査を進めるとともに、国際シンポジウム等を開催し、日・渤海間の交流史研究や、渤海の地方統治に関する議論に寄与する成果を創出していきます。



検出された石積みの城壁（城内側）



研究課題名

AI, BIG Data, VR を利用した英語教育

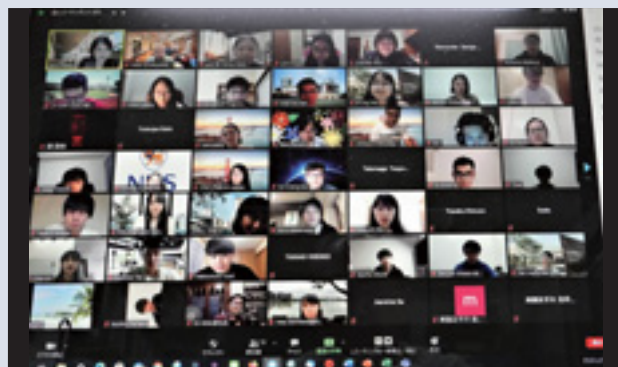
The Use of AI, Big Data, VR in Teaching English

略称：AIBIGE

【ユニットリーダー】 小張 敬之（経済学部 教授）

2020年度はコロナ禍中でAIやVRの貸し出しができず、本格的な授業実験の実施が不可能となってしまいました。予定通りの研究を行うことはできませんでしたが、2019年度に行った授業実験を別の角度から分析し、国際・国内の学会などで査読付きの研究発表や論文を出版しました。予定の研究ではありませんでしたが、学生が個々でスマートフォンにスマートスピーカーAmazon Alexa をダウンロードすることによる英語学習など、機器を利用した自宅の自律学習を紹介し、オンライン授業を活用したブレンディッド学習(blended learning)を試みました。これは、スマートスピーカーの家庭学習とZoom, Facebook, Line, Messenger, and Moodleを利用し、シンガポール国立大学の学生と交流をしたものです。Collaborative Online International Learning(COIL)(オンライン国際交

流学習)を通して行ったアンケート結果から、この経験が効果的なものであったことがわかりました。具体的には次のような結果がありました。英語力が伸びたと感じた(70%)、異文化間理解に繋がった(80%)、学習者相互評価(PeerEval)は効果的だった(65%)。今年度は予定の研究を実施予定です。



青学とNUSのZoomオンライン国際交流学習風景



研究課題名

国際貿易と国内政策：貿易、政府調達、産業政策の相互作用

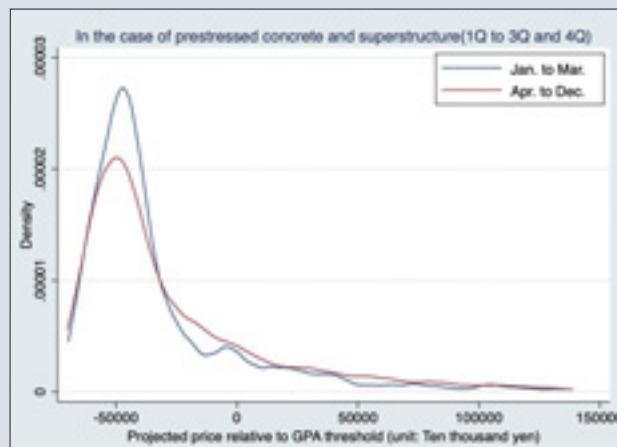
International Trade and Domestic Policies: Interaction among Trade Policy, Government Procurement and Industrial Policy

略称：貿易と競争

【ユニットリーダー】 鶴田 芳貴（国際政治経済学部 准教授）

GATT/WTO体制下での多角的貿易自由化交渉、そして二国間・複数国間の特惠貿易協定を通じて、輸入関税は着実に引き下げられてきました。その一方で、「非関税措置(Non-tariff measures: NTMs)」と呼ばれる貿易障壁については十分な対応がとられているとは必ずしもいえない状況です。例えば、中小企業保護を名目として、政府調達において国内企業を優遇する措置は解消するどころか強化され続けています。このような内外差別につながる政策の運用は貿易制限的な影響をもたらす、政府予算の効率的な利用を阻害するとともに、外国企業に対して参入障壁を設けて国内産業を過度に保護することで、当該産業の弱体化につながる可能性があります。これ以外にも様々な国内政策が貿易活動に影響を与える場面は多々あります。こうした問題意識から、本研究ユニットでは、政

府調達に対する方針などを中心に、国内政策が貿易に及ぼす影響を、特に実証面に重点をおいて検討しています。



政府調達協定基準額手前での入札予定価格分布の不自然なコブ

研究ピックアップ①

橋本修教授(理工学部電気電子工学科)と須賀良介助教(同)が磁界シールド技術開発に成功

理工学部電気電子工学科 橋本修教授と須賀良介助教は、“電波洪水”ともいえる現代の電波環境下において、いかに不要な電波を吸収またはシールドするかについて日夜研究を続けています。

同研究室では、研究の過程で耐熱性等の向上のため銅板に周期的に穴を開け、穴の内側周囲に円筒の金属板を付けることにより、穴のない銅板と比較して磁界のシールド効果が向上することを発見しました。

穴を開けた銅板と穴のない銅板をそれぞれ用いて二種類の箱を製作し、中に電磁波発生源(発振器)を設置して実験した結果、穴を開けた銅板を用いた箱が、穴の無いものと比べて約3.2倍のシールド効果を発揮することを確認しました。

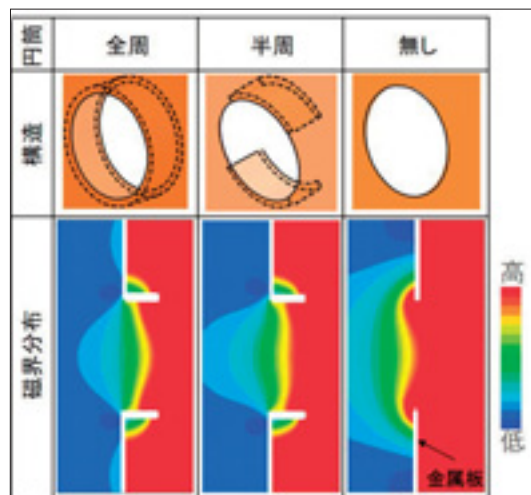
さらに、穴を開けただけの銅板で製作した箱と、穴の内側周囲に金属円筒を付した銅板製の箱とで比較すると、後者はより高いシールド効果を有することを確認しました。そこで、さらに詳しく効果を解析するため、この現象を電磁界シミュレーションにより検証した結果、円筒部分に強い電流が流れることが分かりました。そして、この電流が箱の外部に漏れる磁界を強く反射し、シールド効果を向上させたと考察しました。

シミュレーション結果の実証実験では、厚さ35 μm *1の銅板に直径100mmの穴を開け、その内側周囲に金属円筒を設置した銅板を用いた箱を製作し、中に発振器を入れて漏れ出す磁界を計測したところ、シミュレーションとほぼ同等のシールド効果が確認できました。

今後は、シールド効果の更なる向上を目指して、最適な穴の大きさや数、金属円筒の構造などを検討する予定です。我々の日常生活において、

今後も電子機器の利用が加速度的に増加することが予測されるため、本研究の成果にはさまざまな場面での貢献が期待されます。例えば、EV化され多くの電子機器を搭載しなければならない自動車内部には、それらから発生する電磁波同士の干渉を防ぐため、高いシールド効果を発揮する技術が求められています。そうしたニーズ対応に向けて自動車メーカーなどと共同研究を進め、社会実装に結び付けていく意向とのことです。

*1 マイクロメートル。1 μm は100万分の1m。



開口部周辺の磁界分布 (シミュレーション結果)

総合プロジェクト研究所

Aoyama Gakuin University Project Research Institute

【所長】

黄 晋二（理工学部 教授）



総合プロジェクト研究所は、科学研究費補助金をはじめとする公的研究費配分機関からの競争的資金や、企業との共同研究・受託研究によって獲得した外部資金を原資とする外部資金プロジェクトによって構成されています。中型・大型の外部資金を獲得している研究者による世界的水準の研究プロジェクトをはじめ、本学として重点的に取り組むべき個性ある研究プロジェクト、及び今後の発展が期待される研究プロジェクトの推進と支援を行っています。

総合プロジェクト研究所では、各プロジェクトにおいて、プロジェクトリーダーを所長とする独自の研究所を設置することができ、各プロジェクト研究所には大学から予算的支援が行われます。また、他研究機関や企業の研究者がプロジェクトにスムーズに参画できる客員任用制度の整備にも取り組んでおり、本学・地域社会・産業との連携を促進するための戦略的なプラットフォームとして位

置づけられます。各プロジェクト研究所の活性化を図るとともに、本学の研究成果を社会に還元し、その発展に寄与することを目指しています。

2018年度に発足した総合プロジェクト研究所は2020年度に3年目を迎えました。外部資金プロジェクト研究所の設置数は順調に増え、2020年度に20を越えました。今後も引き続き、これらのプロジェクト研究所の活動を総合プロジェクト研究所という枠組みを通して可視化することで「青学の研究」をより広くより多くの人々に認知してもらいたいと考えています。長い歴史を持つ総合研究所と新機軸である総合プロジェクト研究所が両輪となり、本学からより大きな成果が創出されることを確信しています。

■ 総合プロジェクト研究所の展開

研究所名	プロジェクトリーダー	所属・職位	客員研究員等
SDGs 人材開発パートナーシップ研究所	玉木 欽也	経営学部 教授	8 名
エネルギーハーベスティング研究所	石河 泰明	理工学部 准教授	—
学習コミュニティデザイン研究所	苅宿 俊文	社会情報学部 教授	—
環境電磁工学研究所	橋本 修	理工学部 教授	8 名
金融技術研究所	大垣 尚司	法務研究科 教授	—
金融市場調査研究所	亀坂 安紀子	経営学部 教授	—
グローバル国際関係研究所	羽場 久美子	国際政治経済学部 教授	9 名
国際開発戦略研究センター	加治佐 敬	国際政治経済学部 教授	—
混合研究法教育開発センター	抱井 尚子	国際政治経済学部 教授	—
ジェロントロジー研究所	平田 普三	理工学部 教授	12 名
シンギュラリティ研究所	McCREADY, Elin S. 野末 俊比古	文学部 教授 教育人間科学部 教授	—
生体分析化学研究所	田邊 一仁	理工学部 教授	—
地域情報研究センター	高橋 重雄	経済学部 教授	—
知財と社会問題研究所	竹内 孝宏	総合文化政策学部 教授	1 名
地理言語学研究センター	遠藤 光暁	経済学部 教授	—
ナノカーボンデバイス工学研究所	黄 晋二	理工学部 教授	—
脳科学研究所	平田 普三	理工学部 教授	—
バイオインフォマティクス研究所	諏訪 牧子	理工学部 教授	—
フォトクロミック材料研究所	阿部 二郎	理工学部 教授	—
未来材料化学デザイン研究所	長谷川 美貴	理工学部 教授	7 名
ヨーロッパ初期中世史研究所	菊地 重仁	文学部 准教授	5 名



SDGs 人材開発パートナーシップ研究所

SDGs Human Resources Development Partnership Institute

所長：玉木 欽也（経営学部 教授）



2020年9月に設置された本研究所は、日本政府SDGs(持続可能な開発)推進本部が提唱した「SDGsアクションプラン2020」の3本柱に対応して、コロナ禍を転機にグレートリセット(大変革)の視点を加味した、産学官民連携により人材開発と社会実装事業に向けて以下の3つの研究課題に取り組んでいます。

I. 科学技術イノベーションを活用した「Society5.0 for SDGs」

II. 「SDGs地方創生」と「スーパーシティ構想」

III. 次世代・女性のエンパワーメントに向けた「SDGs教育プログラム」の開発と展開

本研究所のモットーは、これらの研究課題の「学生参加型の実証研究」を積極的に推進して、次世代・女性エンパワーメントを実現していくことにあります。例えば、「SDGs フードロス新生プロジェクト」の一環として、生産された野菜や果物が規格外

(余剰食材)という理由で廃棄されている社会問題に対して、2020年12月10日に青山キャンパス食堂で、「SDGs野菜たっぷり弁当」の販売キャンペーンを企画・実施しました(写真参照)。



SDGs野菜たっぷり弁当(企画者:玉木研究室学生、弁当製造及び撮影者:IVYCS)



エネルギーハーベスティング研究所

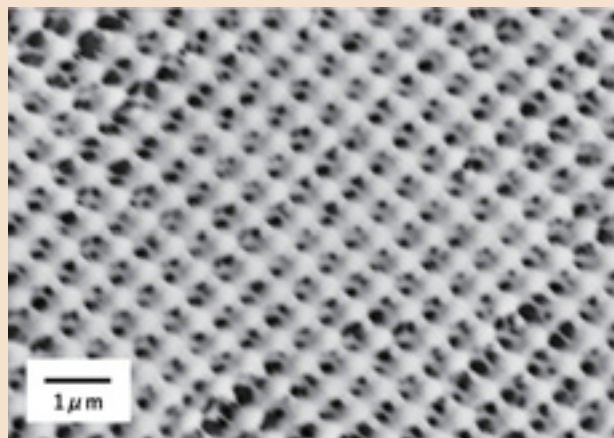
Institute of Energy Harvesting

所長：石河 泰明（理工学部 准教授）



本研究所では、環境発電、すなわちエネルギーハーベスティングの促進に向けた研究を行っています。廃棄されている膨大な熱エネルギーなど、身の周りの環境にあるエネルギーを電気エネルギーに変換する材料・素子を研究開発し、物性を明らかにするだけでなく素子の設計指針も提案していく予定です。具体的には、熱を電気に変換する熱電発電、光を電気に変換する光電発電(太陽電池)に注目しています。熱電発電では、熱を電気に変換する半導体材料の熱伝導率低減が重要になります。本研究所では、熱伝導率低減に向けて、3次元方向にナノ構造を導入した半導体材料の開発を進めています(写真)。光電発電においてもナノスケールで制御された半導体材料を利用した太陽電池の高効率化研究を実施しています。屋外環境だけでなく屋内環

境でも高効率な光電変換が期待できる素子の実現を目指しています。



形成した3次元周期的ナノ構造の走査型電子顕微鏡像



学習コミュニティデザイン研究所

Learning Community Design Institute

所長：菊宿 俊文（社会情報学部 教授）

学習コミュニティデザイン研究所では、コロナ禍のなかで、新しいリカレント教育の可能性としてのリアルタイムでのオンラインシンポジウムならびにオンラインワークショップを実践し、大きな成果を得られた一年でした。

2020年度は、社会がオンラインでの活動に日常化していき、今までのリカレント教育の授業だけではなく、シンポジウムやワークショップなどもオンラインでの実施が増加し、対面型の代替としてではないオンラインならではの方法が試行され、積み上げられてきた一年でありました。

本研究所では、2020年度はリカレント教育で新しい可能性を生成してきている「社会に生きる芸術表現」として捉え、シンポジウムとワークショップをそれぞれ2回ずつすべてオンラインで実現しました。最初は、シンポジウム「平田オリザさんと思えるいま「文化」を学びなおすということ」を実施し、劇作家という枠にとどまらない氏は、演劇は正解がわからない中で他者と話し合う。会話はあっても対話のない日本。伝わる話し方やエンパシー（共感）の大切さ、コロナウイルスでの市民の分断……。豊富

な話題は兵庫県豊岡市で実施している文化と教育施策へ発展していき、最後には視聴者からの質問も受けつけました。

オンラインワークショップでは、武蔵野美術大学「日本の発想研究会」との協働プログラム、「日本の美意識でリフレームする」と題し、日本ならではの発想や美意識とは何かを考え、それを元に自己の内側や外側にある枠組みを外す（リフレームする）ヒントを探すことを実施しました。

そのほか、シンポジウム「言葉の通じないものとの対話する方法 ～小径が開く時～」、「体験型ワークショップをオンラインで実現」などを実施しました。



環境電磁工学研究所

Institute of Electromagnetic Compatibility

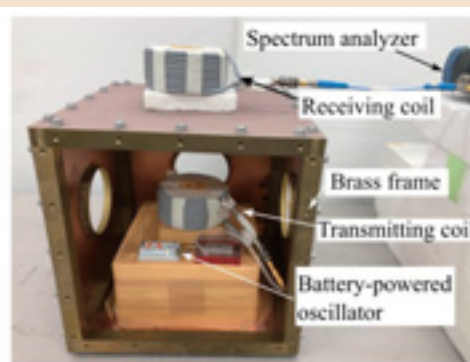
所長：橋本 修（理工学部 教授）

Webサイト

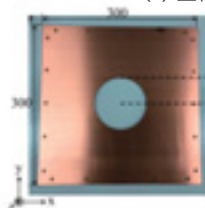


QRコード

本研究所の設置目的と活動内容は、電波環境が悪化する状況の中で、この氾濫する電波から、(1)いかに電子機材を保護するか、また、(2)いかに不要な電波を吸収または出さないようにするか、さらに、(3)いかにこれらの計測を行うのか等にあります。具体的には、電波の吸収・シールド技術、材料の誘電率・透磁率測定技術、自動車レーダなどの電波応用技術、シミュレーション技術などです。磁界シールドにすぐれた金属きょう体の開発例として、開口に金属円筒を設置することで、3dB程度シールド効果が向上することを示しました。（写真）。さらに今後、シールド効果の向上とともに、軽量化や、さらなる薄型化、そして開口の大型化などを実現していく予定です。



(a) 全体図（実験系）



(b) 使用した銅板



(c) 金属円筒の拡大図



金融技術研究所

Institute of Financial Technology

所長：大垣 尚司（大学院法務研究科 教授）

経済の成熟化、急速な少子高齢化、頻発する巨大災害、そして、昨年勃発したコロナ禍と、社会経済は大きな不確実性に直面しています。こうした中、人生におけるお金の問題を解決する家計ファイナンスにも革新が必要になっています。

金融技術研究所は、企業ファイナンスを中心に高度に発達してきた先端金融技術を「生活者のための金融技術」に転換し、幅広い分野の知見も総合して、新しい金融商品・サービスの研究・開発を行うことを目的とした文理、産官融合の研究機関として2018年4月に学長イニシアチブとして発足しました。

新たに外部資金プロジェクトとして再スタートした2020年度には、これまでに開発した残価設定型住宅ローンの実用化に向け大手住宅メーカーや金融機関と共に新たな国費補助事業に取り組むと共に、既存住宅ローンを残価設定型住宅ロー

ンに借り換えて、退職後に残る住宅ローンの返済負担を大幅に緩和する新たな仕組みの開発に着手しました。



国費補助事業の検討会議の様様（2019年度）



金融市場調査研究所

Financial Markets Research Center

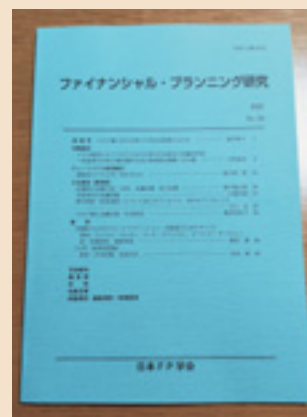
所長：亀坂 安紀子（経営学部 教授）

金融市場調査研究所は、ノーベル賞受賞者のロバート・シラー Yale大学教授と共同で、日米比較可能な投資家調査を月次で実施・分析・公表することを目的としています。調査結果については、大学のHP上で順次（毎月）公表しており、あわせて投資家行動や投資家心理を理解するために参考となる情報を提供しています。

2020年度は、これらの調査研究活動の一部について、2020年9月5日大手町サンケイプラザで開催された日本FP学会年次大会の特別セッションにて、招待報告を行う形で公表しました。この時の招待報告の内容は、日本FP協会が発行している雑誌Journal of Financial Planningの12月号で紹介されました。また、日本FP学会が発行している専門雑誌ファイナンシャル・プランニング研究にも講演録が掲載

されました。

金融資本市場、特に株式市場は刻々と変化しているので、今後も最新の調査研究結果を様々な形で発表、紹介してゆきます。



講演録が掲載された専門雑誌



グローバル国際関係研究所

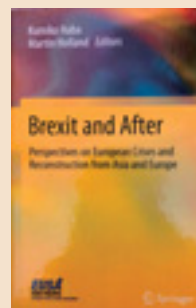
Institute for Global International Relations

所長：羽場 久美子（国際政治経済学部 教授）

本研究所は、「欧州における紛争から和解への比較研究—アジアへの教訓—」を研究課題とし、EUのErasmus Mundusの資金を得、Brexit後の欧州、特に移民・難民研究、アジアの紛争解決、安定と発展を中心にプロジェクトを組んで活動し、国際ネットワーク形成と、国際的若手育成に力を注ぎました。2020年12月には、日本学術会議・京都大学と共催でオンライン公開国際シンポジウム『世界戦争100年と地域共同—いかに新国際秩序を築くか?』を、米欧亜12カ国から登壇者を招き開催しました。本シンポジウムには、世界から一日300人以上のべ1000人以上の参加があり、盛況の中で白熱した議論が交わされました。

2021年3月には国連のSDGs「誰も取り残さない」と結んだ国連司法犯罪局のシンポに招かれ、女性や若者を犯罪から守るための共同報告をさせて頂きました。

刊行物としては2冊の書籍を出版、1冊を出版予定です。一冊は*Brexit and After*、羽場・Martin Holland編、Springer、2021。もう一冊は羽場編『移民・難民・マイノリティ 欧州ポピュリズムの根源』彩流社2021です。いずれも欧州の分断と統合、対立と多民族共生の実態、ポピュリズムやマイノリティの包摂を検証したものです。国際シンポの成果も今年中にSpringerより出版予定です。青山学院大学のご支援に心より感謝申し上げます。



国際開発戦略研究センター

Research Center for International Development Strategies

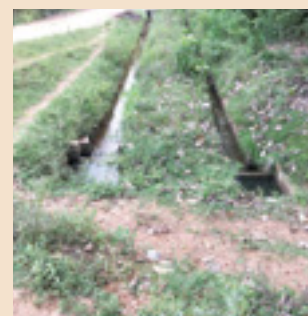
センター長：加治佐 敬（国際政治経済学部 教授）

2020年度は初年度の課題を引継ぎ、「村落共同体の制度変化のメカニズムの解明」を研究課題として設定し、スリランカでの現地調査を継続しました。価値観調査や社会関係資本の分野で「Rice-Wheat 仮説」と呼ばれる考え方があります。稲作に適した生態系で暮らす人々は、灌漑管理など共同作業の必要性が麦作地帯よりも格段に高いため、共同体的な価値観が発達するというものです。Science にはこの仮説を支持する中国での実証研究が載っています (Talhelm et al. 2014)。私たちのスリランカの調査地には、日本の援助により大規模灌漑施設が建設されました。ユニークなのは、稲作用の水路と非稲作用の水路が混在しており、入植した農家がどちらの水路に面した土地を入手できるのかは「くじ」によりランダムに決められたという点です。前者の水路をあてがわれた農家のグループと後者

のグループの価値観や社会関係資本を計測、そして比較することで「Rice-Wheat 仮説」を統計的に厳密なエビデンスとして検証しています。加えて、新型コロナのパンデミックが問題となった2020年度は、追加の電話インタビューを実施し、当該調査地における行動変容（具体的には外出自粛）が稲作農家と非稲作農家で異なるのかの検証も新たに行っています。



スリランカ価値観調査風景



スリランカ灌漑



混合研究法教育開発センター

Center for Educational Development of Mixed Methods Research

センター長：抱井 尚子（国際政治経済学部 教授）

Webサイト

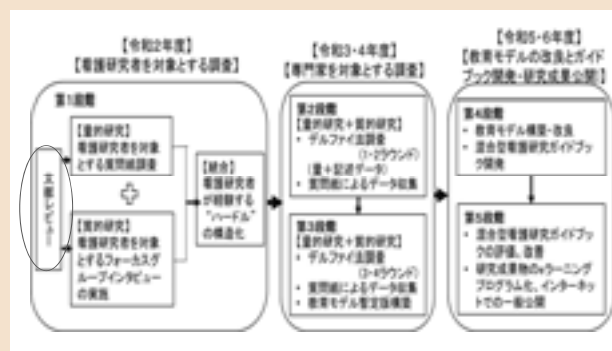


QRコード

本科研プロジェクトでは、混合研究法（単一の研究プロジェクトの中で量的研究と質的研究の両方を用い、それらを統合することでシナジーの知の獲得を志向する第3の研究アプローチ）に高い関心を寄せる看護研究者のニーズに応答するために、混合型研究の計画・実施を導くガイドブックを開発し、これをもとにeラーニングシステムを構築・評価します。最終的には完成したeラーニングシステムをネット公開することで、混合研究法を用いる看護研究者を支援することを目指します。

初年度にあたる2020年度は、混合研究法教育に関する先行研究調査を実施し、その成果をもとに論考の出版や学会発表を実施しました。また、看護研究者が混合研究法を用いて研究を実践する上で直面する課題やニーズをWEBアンケート調査とZoomを使用したフォーカスグループインタビューの2つの

方法を用いて収集しました。今後は収集したデータを分析し、看護研究者が直面する課題やニーズを特定します。そして、2021年からは、看護研究者から集めた声を混合研究法のエキスパートにデルファイ法を用いた調査によってつなぎ、看護研究者に対しどのような教育的支援が可能かを模索します。



プロジェクトの流れとタイムライン



ジェロントロジー研究所

Institute for Gerontology

所長：平田 普三（理工学部 教授）



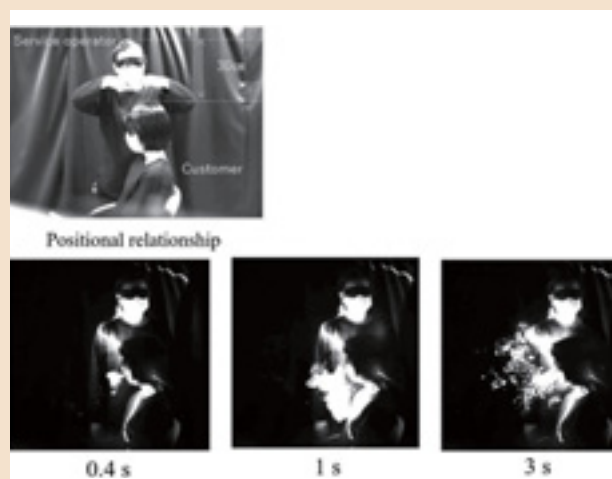
Webサイト



QRコード

少子高齢化が進む日本には健康長寿社会の持続的発展が必要です。ジェロントロジー研究所は桜美林大学や山野美容芸術短期大学など外部の研究機関の参画を得て、学内外の連携を図り、誰もが長生きを喜ばしく思う社会の実現に向けて、学術研究や社会啓発、情報発信をしてまいりました。2020年度はコロナ禍で一般向け講演会を開催できない中、特に学際研究を推し進めました。1例を挙げますと、中高年の美容施術環境の研究に流体力学を融合させた社会実装研究を発表しました。美容室でスタイリングチェアに座った状態で美容師と被施術者の発話による呼気の拡散を可視化すると、姿勢によって拡散程度が大きく変化し、さらに温度環境によっても呼気拡散が影響を受けることがわかりました。本研究から新型コロナウイルス感染対策の新たな提

言が得られ、この成果は国内外の50以上のメディアで取り上げられました。



被施術者がマスクをしない場合の呼気の拡散 (Ishii et al., Phys. Fluids 2021 を改変)



シンギュラリティ研究所

Aoyama Gakuin University Singularity Institute

共同所長：McCREADY, Elin S. (文学部 教授)

野末 俊比古 (教育人間科学部 教授)

本研究所は、AI時代の諸問題を人文・社会科学の領域から検討するため、2018年度に学長イニシアティブプロジェクトとして設置され、2020年度は外部資金プロジェクトとして活動を展開しました。人間にとってあるべき社会、希望を持って生きられる社会、より創造的に活動できる社会とは何かについてさまざまな視点から研究しています。

研究活動はプロジェクトごとに推進しています。例えば、「近未来の図書館と新しい学び」研究プロジェクトでは、富士通マーケティング社(現・富士通Japan)との共同研究を進め、AIを活用した学習(文献)情報探索システムの開発・調査に取り組んでいます。AI・ロボットの倫理に関する研究プロジェクトでは、サイボーグの倫理的問題の検討、AIと創造性に関する研究会の実施などを進め、成果の一部は『未来技術の倫理』

(勁草書房, 2020, 河島茂生著)としてまとめました。

なお、青山スタンダード科目「AI/ベラルアーツA・B」では、研究所員(教員)がオムニバス形式で研究内容などをもとに講義を実施しました。



『未来技術の倫理』

連続研究会「情報と創造性」*

日程	テーマ
2020/10/24	創造性をめぐるシステム進化と階層性
2021/01/24	創作のこころといのち
2021/02/27	サイバネティック・パラダイム時代の芸術性と共感性
2021/03/20	デジタル機械情報と意味と価値

* 科研費(20K12553)の一環として実施



生体分析化学研究所

Bioanalytical Chemistry Laboratory

所長：田邊 一仁 (理工学部 教授)

がんを早期に発見することは、適確かつ迅速な治療を提供する上で不可欠です。近年、がんの発生や特性に関する理解が深まり、がんの診断法も大きく発展してきました。しかし、がんは極めて複雑性に富み、現在でも早期発見が十分に実現できているとは言い難い状況にあります。例えば、最も実用化されているPET診断においても、1cm未満の小さながんの検出には困難が伴います。したがって、現在もがんのさらなる解明と克服に向けた新しい診断・検出戦略が求められています。

生体分析化学研究所では、がんに特徴的に発生する小さな低酸素環境を非侵襲的に検出する診断薬および治療薬の開発を進めています。2020年度は、低酸素環境におかれたがん細胞内に発現する酵素と選択的に反応し、低酸素細胞

でのみ長波長の発光挙動を示す蛍光色素の開発に成功しました。今後、新たながん診断薬としての活用が期待されます。





地域情報研究センター

Institute of Regional Information Science

センター長：高橋 重雄（経済学部 教授）

平成27年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「地理情報システムの経済学的拡張」に5年計画で取り組み、この支援事業の先を見据え、当センターを設置しました。支援事業中の視線計測実験結果に基づき、地理情報と認知情報の統合を図る、基礎的な手法を開発しました。分析結果をみると、場所の違いや他の要因により、周囲の認知の仕方が異なるようです。人の行動は自分が認識したことにも影響を受けるので、こうした知見を、今後の防災対策等に生かしていきたいと考えています。また当センターでは、相模原市との連携にも取り組んでいます。支援事業で整備を進めた地理情報システムの施設を活かし、市の職員を対象に同システムを用いた地域分析の講習会を開催しています。写真は講習会の様子ですが、当センターは行政機関関係者へのGIS教育の拠点としての役割も果たして

います。2020年度はコロナ禍の影響で、研究活動とGIS講習会は中止しました。



地域情報研究センターでの GIS 講習会の様子（2019 年度）



知財と社会問題研究所

Institute for Solving Social Problems through Intellectual Properties: SSP-IP

所長：竹内 孝宏（総合文化政策学部 教授）

SSP-IPは、2021年1月に新設されました。「名は体をあらわす」というとおり、企業等が所有する知的財産を活用して、さまざまな社会問題解決のためモデル構築を目標としています。

SSP-IPでは、研究所の設立と同時に、株式会社バンダイナムコエンターテインメント(BNE)との共同研究「ゲームを活用した社会課題解決の可能性の研究」を立ち上げました。アクセシビリティの向上、ポリティカルコレクトネスへの配慮、ダイバーシティやインクルージョンの推奨といったことを実現するにあたり、ゲームという知財がもつポテンシャルを浮かび上がらせることが目的です。研究期間は2022年度までの3年間で予定しています。

本格的な始動は次年度からになりますが、すでにSSP-IP

とBNEの共同研究会、無観客でのプレイイベント、公式ホームページなど、着々と準備をすすめています。2021年6月にはスタートアップシンポジウムを開催する予定です。



研究所ロゴマーク



地理言語学研究センター

Research Center of Geolinguistics

センター長：遠藤 光暁（経済学部 教授）

2020年度は沈潜と飛躍の年でした。まず、4月からの非常事態宣言でオンライン授業以外の活動が停止になったため、*Linguistic Atlas of Asia*の入稿作業に集中することができました。2021年度にひつじ書房から刊行予定です。またアジア・アフリカ地理言語学研究プロジェクトの三ヶ年計画を開始し、年度内に2回オンラインで研究集会を行いました。世界的にオンライン会議システムが即座に普及したため、アメリカ・オーストラリア・ベトナム・シンガポール・中国などからも参加があり、アジア・アフリカ全地域2500地点をカバーする言語地図の作成が開始しました。12月には中国の方言学者たちと中国諸言語地理比較研究フォーラムを開催しました。また遺伝学・考古学とのコラボによる新学術領域の共同研究も現地調査・国際会議の直接参加がかなわないこと以外は順調に行われました。

「飛躍の年」とするゆえんです。2021年度にはこうした活動の成果が続々電子出版物・紙版で刊行されます。



ナノカーボンデバイス工学研究所

Institute of Nano-Carbon Device Technology

所長：黄 晋二（理工学部 教授）



グラフェンやカーボンナノチューブなどのナノカーボン材料を用いた新規デバイスの開発を目指しています。2次元ナノ炭素材料であるグラフェンは、わずか1原子層という厚さにもかかわらず、優れた電気伝導特性、高い光学的透過率、優れた機械的・熱的特性を持っており、かつ、シート状物質であるため既存の半導体デバイスプロセスを活用することができます。ナノカーボンデバイス工学研究所では、ナノカーボン材料を活用した、透明&フ

レキシブルアンテナ、電気化学センサ、バイオ燃料電池などのデバイスを実現するために必要となる、材料作製技術、物性評価技術、デバイス作製・評価技術についての研究開発に取り組んでいます。2020年度には化学ドーピングと3層積層によって低抵抗化したグラフェン電極を用いることによって、透明アンテナの高性能化を達成し、実用化への可能性を見出しました。



本研究所で作製した透明なグラフェンモノポールアンテナ



脳科学研究所

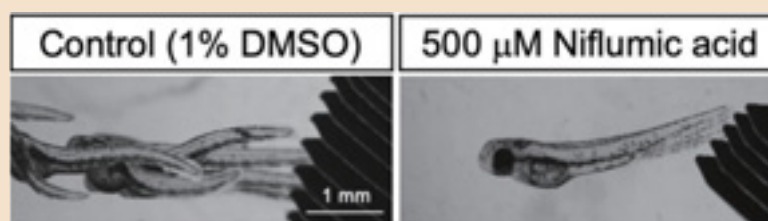
Institute for Brain Science

所長：平田 普三（理工学部 教授）



人間が人間らしく生きるためには、心を理解し、心身の健康を増進する必要があります。それには広く生命に関わる脳科学が重要で、私たちは脳科学研究を通して、人類福祉への貢献を目指しています。アミノ酸の一種であるグリシンは、細胞内でタンパク質を構成する部品として使われますが、神経系では細胞間の情報伝達にも使われ、グリシンはグリシン受容体に結合して神経活動を抑制します。グリシン受容体の阻害剤である

ストリキニーネは強毒として知られています。本研究所は2020年度、魚の行動を指標とした新たな阻害剤探索法を構築し、抗炎症薬ニフルム酸にグリシン受容体を阻害する作用があることを見出しました。代謝異常からグリシンが蓄積して筋力低下や呼吸障害を起こす非ケトシス型高グリシン血症という神経難病（厚生労働省指定難病321番）があり、ニフルム酸はその治療への転用が期待されます。



熱帯魚を用いた化合物スクリーニング(Ito et al., Sci. Rep. 2020を改変)



バイオインフォマティクス研究所

Bioinformatics Research Institute

所長：諏訪 牧子（理工学部 教授）

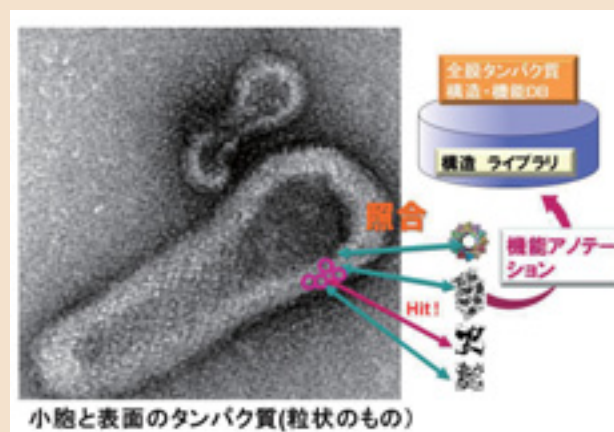
近年、ゲノム、遺伝子、タンパク質の配列や立体構造、画像など様々な生命情報ビッグデータが急増しています。バイオインフォマティクスは統計解析や機械学習、深層学習などにより膨大な生命情報を効率的・網羅的に解読し、生命現象との因果関係を推定しながら実験を補完するため、生命科学の発展に不可欠な学問です。

本研究所では、この手法を基に細胞内生体分子の機能解明を目指し、次の2課題を扱います。生命現象の解明や、医薬品開発支援にも繋がる期待できます。

1) 創薬標的である膜タンパク質が相互作用する現象の全容解明を目指しています。今年度は、生体膜である小胞の電子顕微鏡画像に対し、立体構造情報との照合や小胞の形状分類を行って膜タンパク質の機能を推定する深層学習手法を

開発しました。

2) タンパク質の代表的な翻訳後修飾（糖鎖修飾）が、タンパク質の細胞内局在の過程で起こることを見出し、タンパク質の細胞内での輸送に着目した糖鎖種解析を行っています。



細胞膜（小胞）上の膜タンパク質画像と立構造情報の照合



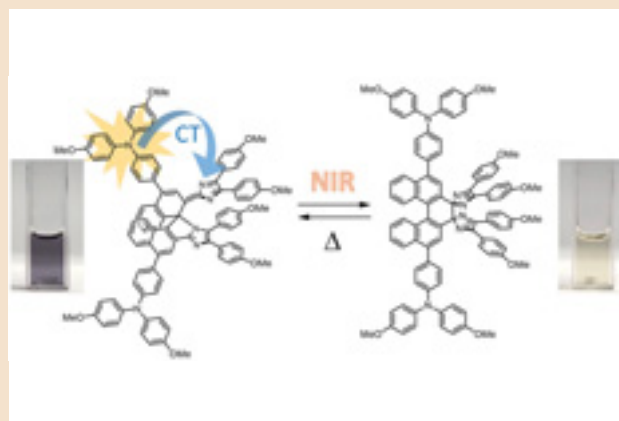
フォトクロミック材料研究所

Institute of Photochromic Materials

所長：阿部 二郎（理工学部 教授）

準安定状態を含む複数の状態間を光照射により可逆的に変換できるフォトクロミック分子は、材料科学や生命科学分野における光応答システムを構築するための重要な技術基盤です。フォトクロミック材料研究所では可視光でのスイッチが可能で、入力光強度に閾値を有する可視光非線形応答を示すフォトクロミック分子を開発することを目的としています。2020年度には、アリール基で二つのイミダゾール環を架橋した近赤外光に応答する新規ビアリール架橋型イミダゾール二量体の開発に成功しました。灰色に呈色した溶液に近赤外光を照射すると、溶液は淡黄色に変色し、光照射を止めると数分で元の色調に戻ります。この研究は、国内外で高く評価され、米国化学会誌 *J. Am. Chem. Soc.* に掲載されるとともに、その中でも特に高い評価を得て、

JACS Spotlights に選定されました。



近赤外光に応答するビアリール架橋型イミダゾール二量体



未来材料化学デザイン研究所

Mirai Molecular Materials Design Institute

所長：長谷川 美貴（理工学部 教授）

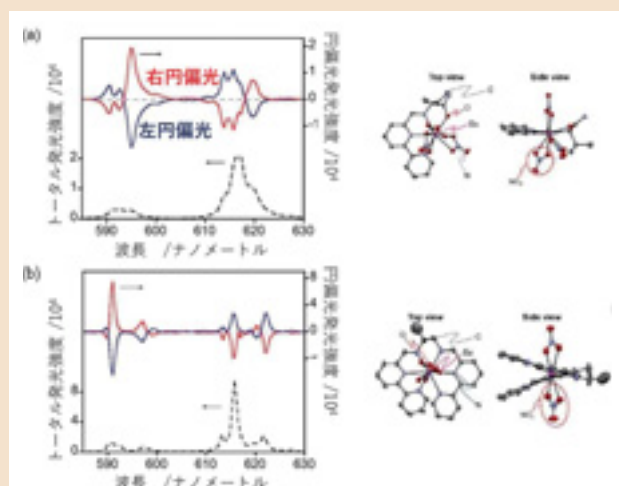
Webサイト



QRコード

発光体の分子レベルでの設計には、発光の輝度だけでなく、液体あるいは結晶など状態に合わせられるアドバンテージがあります。本研究所では、希土類を有機分子と結合させた希土類錯体を基軸に、発光体開発とその原理解明を行っています。特に分子がらせん構造を取る24種の新規錯体を系統的に開発し、らせんの巻き具合が発光スペクトルの色純度（波長）あるいはスペクトルの形状や強度に依存することを定量的に証明しました。希土類のうち、ユウロピウム（Eu：赤色発光を示します）、ガドリニウム（有機分子の発光帯評価のために用いています）およびプラセオジム（発光帯の選択性を議論できます）を用いて実験を行いました。また、Euのらせん錯体の一部分に右手や左手のように、同じ組成でも重ならない構造を持つような仕組みを導入し、発光が円を描くよ

うに進む「円偏光発光」を発現する分子系を英国王立化学会が発行する学術誌で報告しています。



円偏光発光性の希土類錯体 (a) アミノ酸を部分骨格に有するユウロピウム錯体。 (b) らせん構造のユウロピウム錯体。



ヨーロッパ初期中世史研究所

Institute for Early Medieval Studies

所長：菊地 重仁（文学部 准教授）

当研究所ではフランク王国時代(5～10世紀)のヨーロッパの法文化に関する研究プロジェクトを推進しています。多民族と多様な文化伝統を包摂したフランク王国を理解するためには、中心となる王権やキリスト教などの要素に発する統一性志向と、民族性や地域性に由来する現実的多様性との双方を念頭におかなくてはなりません。この時代の法文化、あるいは複数形での法文化群の形成・変容過程を解明しようとする際も同様です。本プロジェクトでは、歴史家と美術史家の共同研究により、伝来する個々の法規範テキスト集成手稿本をテキスト・装飾・外形・周辺事情など多様な観点から分析しています。設置初年度となる2020年度は、新型コロナウイルス流行に伴い研究活動にも大きな制限がありましたが、オンラインツールを駆使して国内で2回、海外研究者とも2回のワークショップを開催しま

した。後者では写真にあるような手稿本1、2点を共通論題として、基調報告と議論を行いました。



8世紀末の法集成手稿本の一例。挿絵は「立法者」だと思われる。
St. Gallen, Stiftsbibliothek, Cod. Sang. 731, pp. 234f.

研究ピックアップ②

長谷川美貴教授(理工学部化学・生命科学科)らの研究グループが 北海道大学のキムユナ准教授らと共同で、高導電性酸化還元型レアアースデバイスの開発に成功

長谷川美貴教授らの研究グループは、北海道大学電子科学研究所のキムユナ准教授らと共同で、光エネルギー変換特性を示すレアアース(RE)錯体-イオン液体^{*1}の複合化に成功。これを用いた酸化還元^{*2}発光応答を示すデバイスを世界に先駆けて開発し、高導電性酸化還元型REデバイスの開発に成功しました。1種の発光体が赤色と青色の発光を発現する可能性を見出したことで、新たな応用展開が期待されます。なお、この研究成果は2020/9/15公開の『ACS Applied Materials & Interfaces』(アメリカ化学会発行)に掲載されました。

本研究成果の注目すべきポイントは、RE錯体-イオン液体複合発光体を用いたデバイス開発の成功、酸化還元電位でREの価数制御に伴う発光能を变調する仕組みの解明、省RE型発光性デバイスの進展への期待、の三要素にまとめられます。

デバイスの素材は、電気伝導性が高いことが条件で、キム准教授らはこれまでもイオン液体を用いた分子性電子材料開発で実績がありました。一方、今回用いた発光性RE錯体は、螺旋型の有機分子がREイオンに巻き付くような分子構造を有し、その有機分子が吸収した紫外線のエネルギーを赤色発光に変換する光機能を持っています。

また、長谷川教授らはこの錯体が一般的な有機溶媒だけでなく、特殊な有機溶媒であるイオン液体中でも分解しないことを証明し、本共同研究により高流動性・高電気伝導性発光体として今回のデバイスに適用しました。

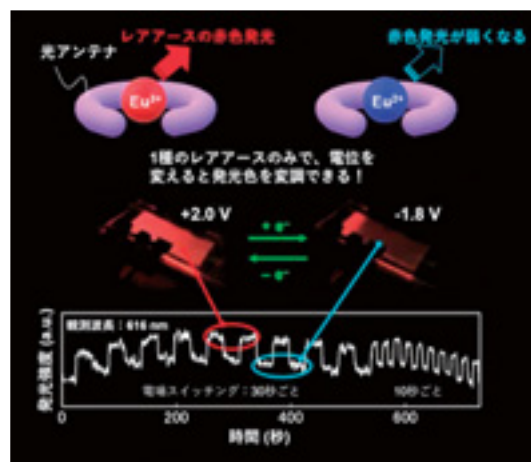
REには価数が3価の時に赤色の、2価の時に青色の発光を示すユウ

ロピウム(Eu)を用いています。従来は困難であったEuの酸化還元応答をデバイスにかける電位の変調で誘導し、1種の発光体が赤色と青色の発光を発現できる可能性を見出しました。

^{*1} イオン液体 芳香族のような性質を有する正と負にそれぞれ帯電した化学種により成り立つ。蒸気圧が殆ど無い、難燃性で熱安定性、電気化学的安定性や、イオン電導性・電気伝導性が高い、幅広い温度領域で液体状態であるといった特徴を有する。

^{*2} 酸化還元 電気的に原子中の電子の数(原子価)を変えること。酸化は価数が正の方向に増大することで、還元はその逆になること。

[論文] "Electrofluorochromic Device Based on a Redox-Active Europium (III) Complex" (レドックス応答性を有するユウロピウム錯体を適用した電場応答型発光色変調デバイスの開発) DOI 10.1021/acsami.0c13765



新しく開発した酸化還元発光応答を示すデバイスの概略図

リエゾンセンター

Aoyama Gakuin University Liaison Center

【センター長】

稲積 宏誠（副学長／社会情報学部 教授）



2017年にリエゾンプロジェクトが始動し、2019年4月から恒常的な組織である“リエゾンセンター”として統合研究機構内に設置されました。この組織の推進役を担うURA(University Research Administrator)は、現在3名配置され、外部資金

獲得の拡大、社会貢献活動の展開、研究成果の社会実装化の充実を推進しています(下表)。これらの取り組みは、徐々に全学に浸透しており、着実に実績を積み重ねています。

産学官連携 シーズの用途開発	研究支援 外部資金獲得支援
研究者が有する技術シーズの用途開発を研究者とともに模索し、企業へ提案する	外部資金獲得により研究の高度化、早期目標達成を支援する ● 個々の研究者に対して、研究分野・フェーズに合致した適切な公募情報を提供 ● 公的機関・財団等の助成金探索、情報提供 ● 申請書作成支援・ブラッシュアップ支援 ● 科研費申請にかかる説明会の企画・開催 ● 各種助成事業に制度変更があった際のポイントを案内
企業ニーズとのマッチング	
企業ニーズと研究者が有するシーズのマッチングの場をプロデュースする ● イノベーション・ジャパンへの出展 ● CEATECへの出展 ● Bio-Japanへの出展 ● 新技術説明会開催	
地域ネットワーク活動推進	情報収集・発信支援
地域企業や地域行政との連携窓口として連携推進を行う ● Meet up in AGU開催 ● 機器分析センター ● 神奈川県立産業技術総合研究所 ● かながわ産業振興センター ● 相模原市産業振興財団 ● TAMA協会 ● 南西フォーラム	研究関連情報の集約、分析により研究を加速化、成果を発信することによって、その社会還元や共同研究を促す ● 国の施策動向、分野動向等の調査分析および情報提供 ● 研究成果の発信・PR

東京都中小企業振興公社 産学連携合同Web面談会への参加

コロナウイルス災禍の中、産学連携活動もリアルで行うことが困難になり、2020年度は多くの展示会・説明会が中止若しくはWeb上での開催となりました。

そのような状況下、リエゾンセンターでは、2021年2月、東京都中小企業振興公社 産学連携合同Web面談会に参加しました。本面談会は、「コロナ禍の下で新たな中小企業と大学との交流の場を提供し、産学連携マッチングにより中小企業のイノベーションを推進する」趣旨で企画されました。Web動画によるプレゼン公開(YouTubeでの公社会員限定)の後、関心をお寄せいただいた企業との個別Web面談を経て、リアル面談に移行して産学連携を推進しています。

本面談会が単なるWeb上での情報公開ではなく、同公社のコーディネーターがマッチングしていることにより、“企業・大学双方の顔が見える”情報交換が有効に働きました。

アフターコロナを見据えた、新たな産学連携推進の型の一つになりそうです。



Web プレゼンテーション (機器分析センター)



Web プレゼンテーション (ナノカーボンデバイス工学研究所)

人文科学研究所 Institute of the Humanities



【所長】

佐伯 眞一(文学部 教授)

文学部は、各学科の教育と研究をよりグローバルに、また学際的に運用する組織として、2019年4月に人文科学研究所を設立しました。国際的・学際的な研究を生み出すことを目標としています。教員間の学術活動のみならず、学生にも、学科の枠を越えた学際的な研究の場を提供してゆきたいと考えています。

2020年度は、①「動詞とその項－英語とフランス語から」、②「動的文法理論における現代英文法の実証的構文研究」、③「公共空間における、様々なジャンルの、「短さ」によって特徴づけられる言語表現について」、④「近世日本における海外情報の研究」、⑤「ヨーロッパにおける言語と歴史」の五つの研究プロジェクトが活動しました。また、『文学部紀要』との合冊で、『研究所報告』第2号を刊行、2019年度に活動したプロジェクトや2019年12月に開催したシンポジウム「東西の聖なるもの」の報告を掲載しました。

告』第2号を刊行、2019年度に活動したプロジェクトや2019年12月に開催したシンポジウム「東西の聖なるもの」の報告を掲載しました。



シンポジウム「東西の聖なるもの」

教育人間科学研究所 Research Institute of College of Education, Psychology and Human Studies



【所長】

鈴木 宏昭(教育人間科学部 教授)

教育人間科学研究所の設置目的は、本学部を構成する学問分野である教育学、心理学及び人間科学を中心とする教育研究活動を推進すること、及びこれらの学問研究間の連携を図ることです。この目的を達成するため、例年教育研究プロジェクトの募集を行っています。2020年度はコロナ禍のため、例年に比べて応募件数が少なくなりましたが、以下の2件を採択し、その活動を資金面、設備面でサポートしています。

- 論理的思考力を育てる「文学国語」の学習指導研究
- 多元共生を実現する教育は、いかんして可能となりそれを持続できるのか

この成果は教育人間科学部紀要に掲載されています。

当研究所は、大学院生の研究を支援することも、その目的の一つとしています。コロナ禍の中で通常の研究の遂行が著しく困難になっている大学院生のために、貸し出し用のノートPC、ビデオカメラ、集音マイク、データ分析用のソフトウェアなどを購入し、研究の進展をサポートしています。



学校での実践研究

経済研究所 Institute of Economic Research



【所長】

井上 孝(経済学部 教授)

Webサイト (QRコード)



経済研究所の主たる目的は、青山学院大学経済学部 zu 所属する教員の研究活動を支援するため、充実した研究環境を提供し、その成果を広く社会に公表することにあります。この目的のため、研究支援のための多くの研究助成がなされています。そのうち、個人もしくはグループの研究活動に対して最も広範に支援を行うのが「短期研究プロジェクト」および「特別推進研究プロジェクト」です。2021年度より、国内外への出張、国内外の研究者招聘などへの助成がこれらのプロジェクトに統合されることになりました。これ以外にもワークショップ開催プロジェクトや刊行物助成等の研究支援を行っています。

これらの研究活動の成果は、『経済研究』または『青山経済論集』において公表することが義務付けられており、2020年度も両誌に多数の論文が掲載されました。しかし、海外からの研究者招聘と

ワークショップ開催につきましては、残念ながらコロナ禍のため2020年度は1件も実施することができませんでした。一方、今後もオンラインでの研究活動の需要が続くと見込まれることから、2021年3月に研究所内に最新のオンラインミーティングシステムを導入いたしました。



ウェブサイトトップページ

判例研究所 Institute for Legal Precedent



【所長】

大沢 光(法学部 教授)

本研究所は、本学法学部において、国内外の判例並びに判例の生成及び展開に係る法律、政治、経済、社会、文化等について、その研究及び調査を行うことを目的として設置された機関です。判例や法律等は社会のあらゆる分野にかかわるという特色から、このように幅広い目的が設定されています。そのため、本研究所の事業も広範囲に渡ります。すなわち、①上記の研究・調査に係る企画、実施及び発表、②研究会の企画、実施及び研究成果の発表、③図書・資料の収集、整理、保管及び供用、④機関誌「青山ローフォーラム」の発行のほか、⑤研究所の目的を達成するために必要なすべての事業が含まれます。近年は、①②に資する研究支援と、③に挙げた図書等の充実を、主に行っています。研究成果は機関誌への公表が義務づけられており、これまで数多くの成果が蓄積されてきています。



青山ローフォーラム

グローバル・ビジネス研究所 Global Business Institute



【所長】

鹿島 浩之(経営学部 教授)

Webサイト (QRコード)



グローバル・ビジネス研究所(GB研)は、地球規模で展開する現代の企業経営を世界的な視点から研究するため経営学部に附置され、経営学、会計学、商学、マーケティング、流通、ファイナンス等の各分野における研究・教育活動を支援しています。主な活動として、研究プロジェクトの実施、及びAOYAMA BUSINESS REVIEWの刊行があります。これらの活動から得られた研究成果は、関係学会や産業界への貢献だけでなく、学部・大学院での研究・教育にも活かされています。2020年度は、「大学生における大学スポーツ観戦意向に関する調査」、「経営学科におけるAI教育の在り方と教育基盤整備に係る検討」、「裏参道-千駄ヶ谷地域の空間構造の形成に関する総合的研究」、「異業種展開を志向したスマートロジスティクスシステムに関する研究」、「未来戦略デザイン・プロデューサー育成に向け

たPBL(Project Based Learning)とアクティブラーニングを融合したグループワーク実習科目の開発と正規授業での実証」などの研究プロジェクトを実施しています。



グローバル・ビジネス研究所

国際研究センター Center for International Studies



【所長】

狩野 良規(国際政治経済学部 教授)

Webサイト (QRコード)



国際研究センターは、教員の研究・教育活動の促進を目的として、1989年に国際政治経済学部に附置されました。主な活動内容としては、研究プロジェクトの運営、関係図書および資料の充実、研究会の開催、海外の研究・教育機関との学術交流などが挙げられます。

2020年度は12件のプロジェクトが実施されました。この1年はコロナ禍に見舞われましたが、かえってオンラインによる海外諸機関との交流が活発に行われ、新しい形の国際交流の道が開けた感があります。

また、研究内容および交流国は、リベリア、中国、台湾、フィリピン、アメリカ、ロシア、スイス、スペイン、ドイツなど、どの地域にも片寄ることなく多岐にわたっているのも、本センターの大きな特徴かと考えます。



国際研究センター主催「現代スペイン史研究会」



【所長】

杉浦 勢之(総合文化政策学部 教授)

Webサイト (QRコード)



青山コミュニティ・ラボ(以下ACL)は、2008年度創設の総合文化政策学部・大学院総合文化政策学研究科付置の研究機関および教育研究実践支援組織として、2009年度に出発しました。研究活動の場を青山学院アスタジオに、ACL図書室を青山キャンパスに置いています。社会との連携を視野に、総合的学術研究の深化、文化の創造とマネジメント、文化の交流および政策立案に関する研究を進め、大学院生の研究プロジェクト、学部生のラボアトリエ実習支援を担っています。

ACLにおける研究は、都市・国際文化・メディア文化・アートプロデュースを柱としますが、文化学、歴史学、社会学、経済学、経営学、情報科学などの学問の総合のうえに、都市学、祝祭学、精神分析、サウンドスケープ、大衆演劇、通信と放送の融合、身体運動とICT、地域文化創造、映像や文化のアーカイヴ制作、映像翻訳など多彩な実践的研究に広がっています。これらの豊富

な研究を発信するための新たなメディア・コンプレックスの展開を進め、2020年度はCOVID-19のパンデミックという大変厳しい環境下で、その一部を MEDIA X AOYAMA POROSITYとして立ち上げました。



ACL 電子メディア媒体「MEDIA X AOYAMA POROSITY」

機器分析センター Center for Instrumental Analysis



【センター長】

下山 淳一(理工学部 教授)

Webサイト (QRコード)



機器分析センターは、教育・研究の活性化、産業界や地域との連携などを強化し、21世紀の科学技術の発展に寄与することを目的に2003年4月に理工学部を設置されました。ここでは、大学の先端科学分野の研究に欠かせない様々な最新鋭・大型の分析機器などを集中管理し、学内の学生、教員の研究や外部機関との共同研究を支援・推進するとともに、分析技術の向上を目指した研究・開発にも積極的に取り組んでいます。

主な分析機器は、高分解能透過型電子顕微鏡、低加速走査型電子顕微鏡、電子線マイクロアナライザー、原子間力顕微鏡、X線光電子分光装置、薄膜X線解析装置、レーザーラマン分光装置で、さらに試料の超微細加工ができる最新鋭の集束イオンビーム加工装置を備えているほか、2020年度にはAOYAMA VISIONの支援により高分解能透過型電子顕微鏡を更新しました。



高分解能透過型電子顕微鏡

先端技術研究開発センター CAT Center for Advanced Technology



【 所 長 】

黄 晋二(理工学部 教授)

先端技術研究開発センター（CAT）は、1996年度に文部科学省(旧文部省)から「私立大学ハイテク・リサーチセンター整備事業」の選定を受け、1998年に理工学部設立されました。これは科学技術の発展において私立大学が重要な役割を担うべく創設された事業であり、充実した研究施設のもと「世界をリードする研究」「外部に開かれた研究」を基本理念として、選定された研究プロジェクトに対して支援を行う枠組みです。理工学部の領域横断的な研究活動を推進する拠点として多数のプロジェクトが実施されてきており、2020年度には計17件のプロジェクトが実施されました。また、科学技術振興機構（JST）の「さきがけ」に採択された2件のプロジェクトが、CATの枠組みを活用して精力的に進められているなど、国の科学技術政策や社会的・経済的なニーズを踏まえた研究テーマ、および国際的に高水準な先駆的研究にもつながっており、青山学院大学理工学部・大学院理



Webサイト



(QRコード)

工学研究科における研究教育活動を力強くサポートしています。



ナノカーボン薄膜製造装置

先端情報技術研究センター CAIR Center for Advanced Information Technology Research



【 センター長 】

大原 剛三(理工学部 教授)

理工学部附置先端情報技術研究センター（CAIR）の設置目的は、加速度的な発展を見せている現在の情報化社会の要請に応え、さらなる技術革新を促進し、その技術を支える人材を育成することです。そのために、人間情報学、計測と制御、モデリングと最適化、計算知能の4分野を中心とした情報系最先端の研究・教育活動を推進し、その研究成果と人材を社会に還元しています。また、機械学習をはじめとする人工知能（AI: Artificial Intelligence）に関する学内の研究拠点として機能することを目指し、青山学院のAOYAMA VISION 案件「AI研究拠点形成プロジェクト」を推進してきました。現在、NVIDIA 製 AI 向け高性能 GPU サーバ 6 台を共有計算機として運用しています。このような体制の下、2020 年度は AI の次世代技術・実応用、飛行・移動ロボットの先進的自動制御、非接触型生体計測技術、機械学習を取り込んだバイオインフォマティクスなどに関する 6 つの研究プロジェクトを実施しました。



Webサイト



(QRコード)

理工学部附置先端情報技術研究センター



AI 研究拠点形成プロジェクト

社会情報学研究センター Social Informatics Research Center



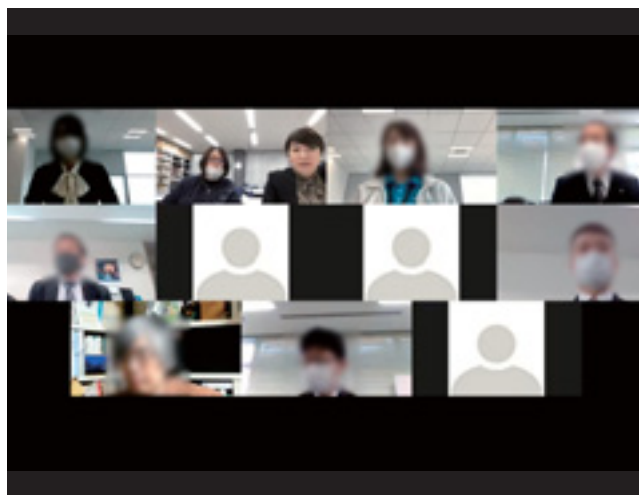
【センター長】

宮川 裕之(社会情報学部 教授)

Webサイト (QRコード)



社会情報学部附置社会情報学研究センターは、理系や文系といった従来の価値にとらわれないで、社会システムの諸問題を実際に解決していくために、社会科学、人間科学、情報科学、数理科学などの多角的な視点から学問研究を推進することを目的に相模原キャンパスに設立されました。本研究センターの事業は、1)教育研究プロジェクトの立案、申請及び運営、2)研究会の開催、3)学術交流の企画及び実施、4)関係図書及び資料の収集、整理、保管並びに供用、5)研究論文集の発行などです。研究プロジェクトは1年から5年の研究期間の中で設置され、本学社会情報学部、社会情報研究科はもとより、外部の特別研究員もプロジェクトメンバーの構成員となることができます。研究成果は年1回発行される本研究センターの論文集「社会情報学研究」に掲載されます。



環境保全・教育プロジェクトの産官学担当者間での打ち合わせの様子

リエゾン・ラボ Liaison Laboratory



【所長】

宮川 裕之(社会情報学部 教授)

社会情報学部附置リエゾン・ラボは、学内諸機関、地域社会、内外の行政組織・諸団体、企業及び他大学等の学外諸機関との連携協力を目的に、生涯学習ラボと地域連携ラボで構成されています。生涯学習ラボでは、芸術表現体験活動として、相模原市の小学生を対象とした「サガキャンキッズクラブ」をはじめ、鳥取県鳥取市、新潟県十日町市などの人口減少地域での新しい学校の魅力づくりやコミュニケーション教育として芸術表現体験活動をワークショップ型授業として展開している学校や教育委員会を支援し、それらをフィールドとして、参加した小中学生のコミュニティ形成のプロセス研究と、ファシリテーターとして参加している大学生の共感性と介入状況を軸としたファシリテーション研究を展開しています。

地域連携ラボでは、相模原市と連携して、相模原市の地域紹介や政策についての講義の実施や、PBL(Project Based Learning)を行政テーマとして、地域活動へ若い世代の参画を

促す方法、マルチ商法被害を無くす方法などの課題を頂き、研究・教育の活動に反映させています。また、環境審議会や都市計画審議会、区民会議への参画や、地域のオープンデータの普及活動の推進も行っています。



芸術表現体験活動「サガキャンキッズクラブ」

地球社会共生学研究センター Center for Global Studies and Collaboration at Aoyama Gakuin University



【センター長】

岩田 伸人(地球社会共生学部 教授)

当センターは、異なる国や地域、政治体制や宗教、人種やジェンダーなどの垣根を超えた「共生」の考え方に基づき、特に途上国における地球社会の問題解決に取り組むための実践的な調査・研究の支援を目的としています。

そのために国内外の企業や自治体を含む関係諸機関との連携強化、途上国又は新興国で活躍するグローバル人材育成に資する教育研究活動の支援・推進を行います。

当センターの下で2020年度は、次の4プロジェクトが実施されました。①「学部の留学システム・プログラムの学習効果に関するアンケート分析」(代表：小堀真教授) ②「中世におけるペスト、グローバルイズム、そして教会および大学の対応の研究」(代表：藤原淳賀教授) ③「海外大学院進学までの卒業生指導成果及び経験集約のための調査研究」(海外大学院進学支援室) ④「北タイにおける地域資源の活用とネットワーク分析のスタート

アップ研究」(代表：齋藤大輔准教授)。



Webサイト



(QRコード)



学部・研究科附属研究所

コミュニティ活動研究所 Research Institute of Community Studies

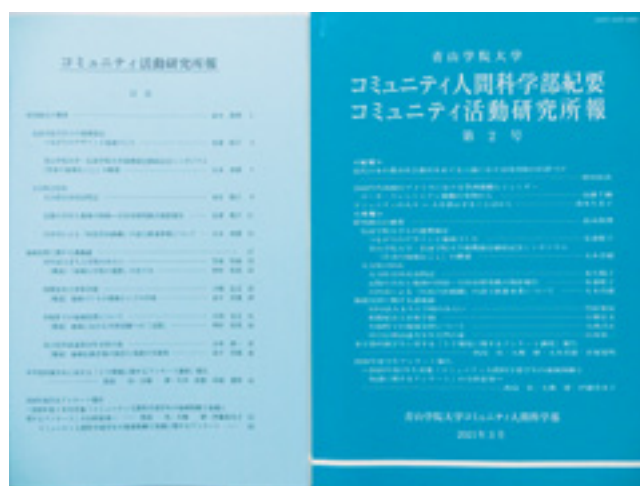


【所長】

西島 央(コミュニティ人間科学部 教授)

コミュニティ活動研究所は、コミュニティ人間科学部において、教育学と社会学を中心とした地域活動の多様な関連領域に関する教育研究活動を推進して、これらの研究領域の連携を図ることと、全国の多様な地域における活動と連携協力した教育研究を推進するための組織として機能することを目的に、2019年4月の学部開設と同時に開所しました。

開所2年目の2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大とその予防対策の影響で、全国各地の地域との連携協力体制づくりを進めることができなかったため、研究所として教育研究プロジェクトに取り組み始めることはできませんでしたが、3年時の必修科目として2021年度から始まる「地域実習2」に向けて、いくつかの実習先の関係者の方々との連携を深め、教員と学生とも情報を共有する機会をもったり、授業の内容・方法の改善に資することを目的とした学部独自の学生アンケートを行ったりして、その成果を研究所報第2号で報告しました。



学部紀要・研究所報の第2号

ビジネスロー・センター ABLC Business Law Center



【センター長】

木山 泰嗣(法学部 教授)

ビジネスロー・センターは、青山学院大学大学院法学研究科の附置組織で、法学研究科におけるビジネスローに関する研究教育活動の発展に寄与することを目的としています。2018年度より、同研究科ビジネス法務専攻は、従前の4プログラム(知財、人事労務、金融、税)を「税」に1本化し、税法務に対する教育研究を重視するリニューアルを行いました。

そこで、現在では、上記目的を達成するため、法学研究科に在籍する学生に対する教育研究支援のほか、定期刊行物(年2回)である「青山ビジネスロー・レビュー」に、同専攻修了生の修士論文等を厳選し、翌年度刊行号に圧縮版(3万5000字程度)を掲載しています(2020年度は、税法務プログラム修了生の論文を合計4点収録)。税法分野の専門誌での引用回数も多く、院生の研究活動の動機付けにもなっています。



青山ビジネスロー・レビュー第10巻第1～2号等

国際マネジメント学術フロンティア・センター The Academic Frontier Center in the Graduate School of International Management



【センター長】

森田 充(国際マネジメント研究科 教授)

国際マネジメント研究科は、「時代をリードする研究活動を通して、豊かな未来を切り拓くことに貢献する」というミッションを達成のため、学術フロンティア・センターを設けています。定期的な活動として専任教員が各々の研究活動・教育活動についてランチセミナーで報告を行っています。今年度はコロナ禍のためオンライン開催となりましたが、専門分野の異なる教員間の共同研究の契機、新たな教育活動の試みについての報告を通したFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動の一環となっています。また、プロジェクト単位の研究活動も行っており、例えば「新たな価値創造のマーケティング」のプロジェクトではSDGs(持続可能な開発目標)の前提となる市民の社会・環境意識「シチズンシップ」を醸成するための教育方法論の文献研究、農業・環境保全の事例として「クルックフィールドズ」(千葉県木更津)、林業・林産資源活用の事例として「サイプレススナダヤ」(愛媛県西条市)の調査研究を行っています。



オンラインでのランチセミナー



【センター長】

山口 直也(会計プロフェッション研究科長 教授)

Webサイト (QRコード)



会計プロフェッション研究センターは、会計プロフェッション研究科(GSPA)の目標である「職業倫理教育の徹底」と「国際的に通用する会計プロフェッションの養成」に寄与することを目的に設立されました。

2020年度には、新型コロナウイルス感染防止のため、入場者をGSPA在學生に限定しましたが、2020年12月に第18回「会計サミット」を開催することができました。

本会計サミットは、「コロナ環境下及びコロナ終息後の財務報告」を統一テーマに掲げ、第1部では、吉村貞彦氏(公認会計士・本研究科客員教授)による「コロナ禍における財務報告と将来の展望」と題する基調講演を、第2部では、4人の有識者によるパネルディスカッションを行いました。これらの内容は、当研究センター発行の『青山アカウンティング・レビュー』(第10号、2021年2月発行、税務経理協会)の特集に所収されています。

会計プロフェッション研究センターは、今後も、最先端の会計研究の発信を通じて、高度な能力を有する会計プロフェッションの育成に貢献していきたいと考えています。



第18回「会計サミット」のパネルディスカッション

研究ピックアップ③

McCREADY,Elin S.教授がドイツの財団 Alexander von Humboldt Stiftung/Foundationによる、The Friedrich Wilhelm Bessel Research Awards 受賞

McCREADY,Elin S. 教授(文学部 英米文学科)がドイツの財団 Alexander von Humboldt Stiftung/FoundationによるThe Friedrich Wilhelm Bessel Research Awards(フリードリヒ・ヴィルヘルム・ベッセル研究賞)を受賞しました。

同賞は、それぞれの分野で優れた成果を挙げ、今後もその分野に大きな影響を与える最先端の研究を生み出すことが期待できる研究者に対して贈られるものです。McCREADY教授の専門領域は、意味論と実用論、数学的手法を用いた意味の研究であり、言語学と哲学の交差点にあります。最近の研究は、性別言語、敬語、政治的発言など、社会構造や序列

に関係する言語に注目しています。同賞受賞に伴い、ベルリンのLeibniz-Zentrum Allgemeine Sprachwissenschaft (ZAS) に共同研究者と共に研究に招待され、2021-22年度中の実施を目指しています。

同賞は、学位取得後18年以内で、専門分野に生産的な影響を与え、最先端の活動を生み出すことが期待される世界的に著名な研究者を対象に授与されるもので、ドイツの共同研究者の推薦を受け、6カ月間から最長1年間同国に滞在し研究を行います。毎年約20人の研究者が選ばれ、副賞として45,000ユーロが贈られます。



大学附置教育研究施設等

アカデミックライティングセンター

Academic Writing Center



【センター長】

野末 俊比古（教育人間科学部 教授）

Webサイト（QRコード）



アカデミックライティングセンター（AWC）は、2017年度に青山キャンパス、2018年度に相模原キャンパスで開室されました。図書館に置かれた施設です。開設当初から高い利用率を維持しており、ニーズの高さを実感しているところです。

卒業後をも見越した「自立した書き手の育成支援」という目的のもと、AWCでは、専門的な研修を受けたチューター（大学院生）が学生一人一人の学術的な論文やレポートなどの執筆について個別の支援・相談に応じています。国際化社会に対応した「書く力」の向上を図るべく、日本語だけでなく英語の文章にも対応しています。なお、2020年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、すべての支援・相談をオンラインにて実施しました。

AWCではまた、アカデミックライティングの支援・教育に関する研究も精力的に進めています。本学の特長を活かし、サーバントリーダー精神に基づいたセンターを目指して日々の活動に取り組んでいます。



アカデミックライティングセンター（相模原キャンパス）

※撮影は昨年度に行いました。プライバシー保護のため写真には加工を施しています。

情報メディアセンター AIM

Aoyama Gakuin University Institute of Information and Media



【所長】

宋 少秋（理工学部 教授）

Webサイト（QRコード）



情報メディアセンターは、本学および学院の各設置学校における教育研究の高度化に向けて、情報環境の充実、ICT活用教育の支援・普及、情報基礎教育、情報科学分野の調査・研究を行う機関です。情報環境の充実については、利用者の要望把握や情報技術の動向調査を踏まえ、学内基幹ネットワーク、PC教室、ラーニングコモンズ、授業支援システムを含む様々な設備・システムの企画、設計、導入から利用支援までの業務を担っております。ICT活用教育の支援・普及については、AOYAMA-mail、Webex、ソフトウェアライセンス提供などのサービスを行っております。また、所属教員による情報基礎教育関連科目「情報スキルⅠ」と「情報スキルⅡ」を開講しております。さらに、教育研究の高度化を推進するため、2つのプロジェクト制度を設けており、本センター主催のシンポジウム「教育デザインと

情報メディアを考える」を毎年開催しております。



情報メディアセンターサポートラウンジ（相模原キャンパス）

環境安全センター Environmental Safety Management Center



【所長】

稲積 宏誠（副学長・社会情報学部 教授）

環境安全センターは、環境保全や安全衛生に関する各種法令に基づき、化学物質等を使用する教育研究活動に起因する環境リスク対策や法令対応、学生・教職員に対する教育啓発活動を行うことにより、近隣地域住民の生活環境保全、及び、実験研究時における学生・教職員の安全の確保を目的としています。

環境保全・安全衛生の分野は、法令や基準が頻繁に刷新され厳格化しているため、これら規制を守りつつ円滑な教育研究活動が行えるよう、当センターはこれら分野に精通した実務者や資格保有者が在籍しております。

主な業務は、法令に基づく各種測定のほか、環境や人体に影響を及ぼす危険有害性の高い物質の取り扱いルールや管理

体制を定め、安全マニュアルの作成や研究室に新規配属された学生に対する安全講習会、日常的な学生への安全指導などを行っています。また、教育・研究活動において、実験時に発生した事故対応についても関係部署と調整を図って対処するなどの支援活動も行っています。

実験室の
作業環境測定の様子



大学
附置
教育
研究
施設
等

ボランティアセンター Aoyama Gakuin University Volunteer Center



【センター長】

飯島 泰裕（社会情報学部 教授）

Webサイト（QRコード）



青山学院大学ボランティアセンターは、ボランティア活動を通じて豊かな人間性と独創性を備えたリーダーシップを発揮する人材を育成する目的で、2016年10月に青山キャンパス、2018年4月に相模原キャンパスに設置されました。このミッションを果たすために地域や自治体、NPO/NGOと繋がりながら様々なボランティア企画を立て、学生及び教職員に参加機会を提供しています。

2020年度は、コロナ禍の中、街中清掃Green Up Project、手話コミュニケーション講座、自然体験プログラム（援農・里山）、オンラインなかよしダンスプロジェクト、オンライン日本語サロン、渋谷区版こども食堂「こどもテーブル」、オンライン国際協力キャリアのリアルに迫る、オンライン講演会「私たちの未来と地球環境について考えてみませんか?」、国際協力プランナー入門、ユニバーサルマナー検定3級、認知症サポーター養成講座（渋谷区版・相模原市版）などを実施しました。

また、青山スタンダード科目の「サービス・ラーニングとしてのボ

ランティア活動」「サービス・ラーニングI・II」について実施協力を行いました。



2020年度の活動ハイライト

次世代ウェルビーイング

～ 個別適合をめざした統合的人間計測・モデル化技術の構築 ～

Next Generation Well-being :

Construction of an Integrated Human Measurement and Modeling Technology for Individual Application

Webサイト



QRコード

【研究リーダー】 熊谷 敏 (理工学部 教授)

【構成メンバー】

熊谷 敏	理工学部 教授 (研究リーダー)
栗原 陽介	理工学部 教授
LOPEZ,Guillaume F.	理工学部 准教授
松本 俊之	理工学部 教授
野澤 昭雄	理工学部 教授
薬師神 玲子	教育人間科学部 教授
小宮山 摂	理工学部 教授
戸辺 義人	理工学部 教授

2. 計測した結果やセンシングしたデータをモデル化して処理する技術
3. モデルとパラメータ(変数)に基づいて、対象者もしくはその環境に働き掛けるアクチュエーション(個別適合)の技術

当プロジェクトは、2016年に文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に選定され、2学部3学科で合計8名の教員がコアメンバとして活動しています。文科省支援は2019年度で終了しましたが、2020年度は自主予算でプロジェクトを継続しました。

これまでに個々人の生体情報や動きの情報を個別適合モデルに展開し、健康管理情報やアドバイスを提供するシステム、個々人の学習や技能取得の状況に応じた最適な教材を提供するシステムの技術基盤が明らかになりました。

2020年度はプロジェクトのまとめとして、これまでの研究成果を統合し、統合的人間計測モデル化技術を社会に広め、本学の研究ブランディングを定着させるため、冊子 Monographを発行しました。この中には、プロジェクト終了後の研究展開を踏まえ、研究の応用領域の市場調査を行うとともに、各研究室が将来的な研究展望について記し、併せて、5年間の活動を年表にまとめました。デジタル書籍としてWebサイトに掲載しますので、是非、ご高覧ください。

Well-Beingというと通常は身体的な健康をいいますが、当プロジェクトでは身体的な健康に加えて、精神的な健康、更には社会的な健康を含めて「次世代Well-Being」と考えています。今までのサービスは、主に不特定多数を対象に、サービスを提供する側が個人の経験・知識に基づいて対象者に必要なサービスを判断し、画一的なサービスを提供していました。或いは医療、福祉、教育等、個々人への対応が不可欠な分野では膨大な人手を掛けて、個別対応を行っているのが現実かと思います。当プロジェクトは情報技術を駆使し、個々の対象者に最適なサービスを提供するシステムを目指しています。

そこで以下のような課題で研究を進めています。

1. 対象者の特性を測る様々な計測、センシング技術



「FUTURE VISION
～次世代ウェルビーイングが描く未来像～」の一場面より



次世代ウェルビーイング Monograph 2021年3月発行
<http://www.cc.aoyama.ac.jp/~well-being/monograph.html>

学内の研究支援制度

アーリーイーグル研究支援制度

本学は、若手研究者の育成や研究支援に取り組んでいます。その一環として、2017年度にアーリーイーグル研究支援制度を立ち上げました。この支援の目的は、博士後

期課程学生、助手、助教といった若手研究者の育成と研究活動の活性化、および、独創的・先駆的な研究の創成を促すことにあります。

2020年度アーリーイーグル研究支援制度の研究課題

氏名	所属	研究課題名
梶木 理央	文学研究科 博士後期課程	出土資料にみる近代ガラス製造技術の転換期とその背景ーガラス瓶を中心にー
小林 悠	文学研究科 博士後期課程	小学校卒業後の生徒のリーディング発達パイロット研究ー文字と音の関係を学んだ生徒はどのように文章を読むことができるのか？ー
高村 遼	文学研究科 博士後期課程	ポライトネス行為からみた英語談話標識wellの研究
塚原 麻衣	文学研究科 博士後期課程	少人数クラスにおける初期外国語学習者の音声言語理解プロセスの質的探究
宮本(土屋) 章子	教育人間科学研究科 博士後期課程	意見文作成過程における自らの考えの省察を促す足場架けの設計と効果の検証
WANG JIAXING (王 佳星)	経済学研究科 博士後期課程	家計部門の省エネ対策への新たな検討ー世帯のエネルギー利用と省エネ投資に関する考察
渡辺 司	国際政治経済学研究科 博士後期課程	第三者介入の期待度が国内紛争の期間に与える影響
古家 愛斗	総合文化政策学研究科 博士後期課程	西田哲学における芸術と宗教
小菅 祥平	理工学研究科 博士後期課程	透明グラフェンアンテナの実用化に向けた放射効率向上と給電構造最適化
西村 政哉	理工学研究科 博士後期課程	近赤外領域で広帯域な発光を示す希土類イオン添加ガラス蛍光体の開発
山崎 禎晃	理工学研究科 博士後期課程	学習過程における意味選択の誤りを考慮した意味単位の単語分散表現の学習
御家 雄一	社会情報科学研究科 博士後期課程	人型ピクトグラム教具を用いた高等学校教科情報における統一学習環境の提案
長尾 茉珠	教育人間科学部 助教	Functional Movement ScreenTMとコレクティブエクササイズを用いたスポーツ傷害予防策の構築ー陸上競技短距離選手を対象とした検討ー
越中谷 賢治	理工学部 助教	タンパク質GPI修飾機構の解明および修飾予測法の開発
大岩 孝輔	理工学部 助教	多波長分光計測に基づく遠隔バイタルサインセンシングに適した波長領域の探索に関する研究
柏原 航	理工学部 助教	非ステロイド系抗炎症薬ケトプロフェンの光による副作用の機構解明
西原 達哉	理工学部 助教	DNA バーコーディングを用いたメタボロームの超高感度検出
原田 拓弥	理工学部 助教	国勢調査に基づく人工社会への属性追加のための属性依存関係抽出手法の開発
前田 智弘	理工学部 助教	回折格子による光波面コピー効果を用いたシングルショット光位相計測技術の提案および実証
山本 大輔	理工学部 助教	原子の核スピン自由度を用いた革新的な高温超伝導・磁性の開拓
渡辺 剛志	理工学部 助教	グラフェン透明電極を用いた電気化学発光に基づく高感度な抗原・抗体簡易迅速検査システムの開発
中村 修也	情報メディアセンター 助手	VRを用いた教育システムにおける学習ログ蓄積システムの開発

2020年度アーリーイーグル研究支援制度の件数と金額

(博士後期課程25万円、助手・助教70万円)

身分	件数	金額	合計
博士後期課程	12件	250,000円	3,000,000円
助手・助教	10件	700,000円	7,000,000円
総件数	22件	総計	10,000,000円

国際学会発表支援制度

この制度は、グローバル教育の支援や研究意欲の向上を目的として、大学院博士前期・後期課程に在籍する学生の学術研究を奨励し、国内外で開催される国際学会で研究発表を行う学生を支援するものです。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、多くの学会が中止を余儀なくされましたが、合計18名の学生がこの制度を利用してオンラインによる学会に参加しました。

〈「国際学会発表支援制度」概要〉

■支援金：国内開催 … 最大7万円

国外開催 … 最大15万円

■選考方法：各研究科の基準によって選考

2020年度制度利用実績

種別	件数
国内開催学会	0件
国外開催学会	0件
オンラインによる	18件

青山学院大学若手研究者育成奨学金

本学では、2019年4月から、優秀な若手研究者を育成することを目的として、「青山学院大学若手研究者育成奨学金（給付型）」を新設し、本学大学院の博士後期課程入学者、一貫制博士課程3年次進級者の授業料の実質無料化（施設設備料等は別途必要）を図っています。

対象は、文系・理系に関わらず全ての本学の研究科です。若い人材の本学大学院への進学意欲、在籍する学生の学習意欲を増進させ、本学大学院の活性化を促進し、高度な専門性と研究能力を備えた社会に貢献する若手研究者の育成を目的としています。この奨学金制度を設置するにあたり、奨学金返済が社会問題化していること等を解決していくことを目指しました。2020年度は、24名がこの制度を利用しました。

■奨学金：授業料年額の全額（給付）

■給付期間：博士後期課程の標準修業年限 一貫制博士課程の3年次～5年次（3年間）

■申請方法：「2021年度青山学院大学若手研究者育成奨学金 申請書」を出願書類に同封

■申請資格：2021年度以降において次の（1）～（3）のすべての条件を満たしている者

（1）次のいずれかの条件を満たす者

イ）本大学院の博士後期課程に入学する者

ロ）本大学院の一貫制博士課程の3年次に編入学する者

ハ）本大学院の一貫制博士課程に在学する者で、3年次に進級する者

（2）奨学金の給付を受ける初年度の4月1日時点で満30歳未満である者

（3）国費留学生でない者

青山学院大学院生助手制度

本学では、2020年4月から博士後期課程や一貫制博士課程3年次以上の大学院生を「院生助手」として雇用する新制度を開始しました。これは、助手として実務経験を積むことができる場を設けること、および経済的支援を行うことにより、大学院生が自身の研究に専念できる研究環境を提供し、研究者としての能力向上の一助とすること

を目的としています。

初年度の2020年度は、18名の大学院生が研究を優先しつつ、学部生の講義や実習、国際会議の運営など、従来のティーチングアシスタント（TA）よりも高度な補佐業務を行いました。

基盤研究強化支援推進プログラム

総合研究所による本学の研究者への支援の一環として、科学研究費獲得に対する基盤研究強化支援推進プログラムを設置しています。研究者個人の多様な研究を推進するために、科研費の申請と獲得を通じて、研究者の研究活動の活性化を図るとともに、研究基盤の支援と充実と競争的資金のさらなる獲得を目指すことを目的としています。科研費への申請研究種目の支援区分に応じ、不採択のA評価となった学内のすべての申請者（研究代表者）で次年度の科学研究費助成事業に応募する事を誓約いただける方に学内研究費を配分します。

支援区分Ⅰは、特別推進研究、基盤研究（A）、基盤研究（S）などのような大型の科研費に応募した研究者に、支援区分Ⅱは、基盤研究（B）及び（C）、若手研究などの中小型の科研費に、支援区分Ⅲは日本学術振興会特別研究員に応募した研究者に、それぞれ配分するものです。

本プログラムは、科研費獲得を支援する役割を果たしており、実際に、2019年度に本プログラムで採択された30名の研究者のうち、12名が2020年度の科研費を獲得することができました。

2020年度基盤研究強化支援推進プログラムの採択件数と金額

区分	件数	金額	合計
区分Ⅰ（150万円）	1件	1,500,000円	1,500,000円
区分Ⅱ（50万円）	21件	500,000円	10,500,000円
区分Ⅲ（10万円）	1件	100,000円	100,000円
総件数	23件	総計	12,100,000円

SDGs 関連研究補助制度

青山学院大学では、2015 年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向け、教育、研究、社会貢献を推進するための様々な取り組みを行っています。その一環として、2019 年度に「SDGs 関連研究補助制度」を創設しました。本学の研究面でのレベルを向上させ、今後の産学連携の基盤シーズとなることが期待され

る研究を対象としています。

研究期間は 1 年で、1 件当たりの補助金額は 30 万円とし、SDGs で掲げられた 17 項目のうち、大学と関係が深い以下の 11 項目に関連する研究課題を支援します。2020 年度は、10 件が採択されました。

[支援対象となる 11 項目]



2020 年度 SDGs 関連研究補助制度 採択課題

氏 名	所 属	研 究 課 題 名
木村 松雄	文学部 教授	青山学院 444 一貫制英語教育構想の異文化間能力育成に資する SDGs の基盤形成研究
Elin McCready	文学部 教授	ジェンダーと家族：思想工学と美術
玉木 欽也	経営学部 教授	上流・下流サプライチェーンの SDGs フードロス再生プロジェクト
加治佐 敬	国際政治経済学部 教授	COVID19 パンデミックと行動変容：スリランカのケース
武内 亮	理工学部 教授	分子イメージングに役立つ新規蛍光分子の創製
田邊 一仁	理工学部 教授	環境負荷の低減に資する放射線化学反応の開発
澤野 卓大	理工学部 助教	医薬品として役立つ有機リン化合物の地球にやさしい合成法の開発
原田 拓弥	理工学部 助教	持続可能な社会の実現に向けた社会シミュレーションのための人工社会の合成
高橋 良輔	地球社会共生学部 教授	SDGs 目標 16 と市民社会スペースの現在：アフター・コロナ時代のガバナンス強化に向けて
宮副 謙司	国際マネジメント研究科 教授	ハウステンボスの SDGs 型まちづくりの事例研究

学内研究制度

将来を担う者の育成を図り、学術及び研究の高度化を推進し、本学における教育研究水準の向上を図ることを目的として、本学では学内研究制度として次の 3 制度が設けられています。

(1) 在外研究制度

本学における授業、校務等を免除され、外国の大学、研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関する研究に従事する制度です。

- ・研究期間 長期 1 年間
短期 3 カ月以上 6 カ月以内

(2) 国内研究制度

本学における授業、校務等を免除され、国内の大学、研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関す

る研究に従事する制度です。

- ・研究期間 長期 1 年間
短期 3 カ月以上 6 カ月以内

(3) 特別研究期間制度

本学における授業、校務等を免除され、国内、国外を問わず、一定期間特定の分野に関する研究に従事する制度です。

- ・研究期間 長期 1 年間
短期 6 カ月

2020 年度採用人数

種 別	人 数
在外研究員	12 名
国内研究員	5 名
特別研究期間制度適用者	5 名

青山学院学術賞

「青山学院学術賞」は、専門分野の研究において学術の進展に寄与すると認められる業績を発表した青山学院の専任教員に授与される賞です。2020 年度は、大学から以下の2名が受賞しました。

■文学部 日本文学科

教授 大屋 多詠子

[著書]

『馬琴と演劇』

(2019 年 2 月 花鳥社)

■理工学部 電気電子工学科

教授 野澤 昭雄

[体系的研究]

顔面皮膚温に基づく遠隔生体計測技術
に関する体系的研究



受賞者：前列中央左から大屋多詠子教授、野澤昭雄教授

学術賞受賞者一覧

所属	受賞者	賞	受賞題目 / 受賞論文名
文学部 英米文学科	教授 McCREADY, Elin S.	Alexander von Humboldt Stiftung/Foundation(独) The Friedrich Wilhelm Bessel Research Awards	それぞれの分野で優れた成果を挙げ、今後もその分野に大きな影響を与える最先端の研究を生み出すことが期待できる研究者に対して贈られるもの。マクレディ教授の専門は、意味論と実用論、数学的手法を用いた意味の研究であり、言語学と哲学の交差点に位置する。最近の研究では、性別言語、敬語、政治的発言など、社会構造や序列に関係する言語に注目している。
教育人間科学部 教育学科	教授 福元 真由美	第56回(2020年)日本保育学会保育学文献賞	『都市に誕生した保育の系譜 ―アソシエーションイズムと郊外のユートピア』(世織書房, 2019年)
国際政治経済学部 国際経済学科	教授 加治佐 敬	2020年度国際開発学会「学会賞」	『経済発展における共同体・国家・市場―アジア農村の近代化にみる役割の変化』(日本評論社, 2020年)
早稲田大学 理工学術院 国際理工センター 理工学部 化学・生命科学科	准教授 賈 軍軍 ※元:理工学部 化学・生命科学科助教 教授 重里 有三	応用物理学会第5回薄膜・表面物理分科会論文賞(共著)	「p-type conduction mechanism in continuously varied non-stoichiometric SnOx thin films deposited by reactive sputtering with the impedance control」
理工学研究科理工学専攻 電気電子工学コース博士前期課程	1年 一箭 大貴	電気学会電子回路研究会 「2019年電子・情報・システム部門大会 優秀論文発表賞」	「顔面皮膚温度分布に基づく視聴覚コンテンツに対するストレス対処モードの特徴抽出及び判別」
理工学研究科理工学専攻 電気電子工学コース博士前期課程	1年 松本 壮太	電気学会電子回路研究会 「2019年電子・情報・システム部門大会 技術委員会奨励賞」	「低導電率半波長共振器を配列した電波吸収体の等価回路と構造の関係」
理工学研究科理工学専攻 電気電子工学コース博士前期課程	1年 岡田 仁之介	電気学会電子回路研究会 「2019年電子・情報・システム部門 研究会奨励賞」	講演「 $\Delta \Sigma$ ADC を用いた相互相関法による音源方向特定回路小型化の検討」
理工学研究科理工学専攻 電気電子工学コース博士前期課程	2年 藤田 隆佑	電気学会電子回路研究会 「2019年電子・情報・システム部門 技術委員会奨励賞」	講演「帰還量切替による $\Delta \Sigma$ 型 ADC の高精度化の検討」
理工学研究科理工学専攻 電気電子工学コース博士前期課程	2年 村越 悠太	電気学会電子回路研究会 「2019年電子・情報・システム部門 技術委員会奨励賞」	講演「非線形 TimeAMP による PLL の高精度化の一検討」
理工学研究科理工学専攻 電気電子工学コース博士前期課程	1年 桑島 遼輝	2020年度電子情報通信学会 学術奨励賞	論文「ナノ結晶合金コアの寄生容量を考慮したトロイダルコイルのインピーダンス推定に関する検討」及び「透磁率の周波数特性と自己共振をトランスと並列共振回路によって表したトロイダルコイルの等価回路モデルに関する検討」
理工学研究科理工学専攻 機械創造コース博士前期課程	1年 小倉一起	日本機械学会 第98期(2020年度) 流体工学部門講演会「優秀講演表彰」	口頭発表「感温磁性粒子を含有したマイクロカプセルの生成と流動特性の把握」
理工学研究科理工学専攻 知能情報コース博士前期課程 理工学部 情報テクノロジー学科	1年 石井 峻 教授 LOPEZ, Guillaume	「2020 2nd International Conference on Activity and Behavior Computing (ABC)」Excellent Paper Award	「ExerSense: Real-Time Physical Exercise Segmentation, Classification, and Counting Algorithm Using an IMU Sensor」
理工学研究科理工学専攻 知能情報コース博士前期課程	2年 加藤 岳大	マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOMO2020)シンポジウム「ヤングリサーチ賞」	「加速度センサを用いた包丁技術向上支援システムの提案」
理工学研究科理工学専攻 知能情報コース博士前期課程	1年 石井 峻	マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOMO2020)シンポジウム「ヤングリサーチ賞」	「ExerSense: Real-time Exercise Segmentation, Classification and Counting using IMU」
コミュニティ人間科学部 コミュニティ人間科学科	特任教授 耳塚 寛明	令和2年度地方教育行政功労者(長野県教育委員)	地方教育行政において、その功労が特に顕著な教育委員会の委員・教育長に対して、その功に報いるとともに、地方教育行政の発展に資するため、文部科学大臣が表彰するもの
会計プロフェッション研究科	修了生 君島 陽子	「第12回(2020年度)プロネクサス懸賞論文 部門Ⅰ」佳作	「わが国監査法人における監査アシスタント活用の現状と課題」

※大学広報課に連絡があったもののみ掲載。所属・職位は受賞当時のもの。

掲載日	関係組織	内容
2020年 4月 2日	理工学部 化学・生命科学科	鈴木正教授と警視庁科学捜査研究所の共同研究が論文誌「Optical Engineering」に掲載 論文題名「Photoacoustic imaging to examine documents altered by black pens on paper in forensic science」
2020年 4月 6日	文学部 史学科	飯島渉教授が日本記者クラブで会見および講演を実施「新型コロナウイルス」(7)
2020年 5月 7日	理工学部 数理・物理学科	坂本研究室で開発中の速報実証衛星 ARICA がJAXAの革新的衛星技術実証2号機として2021年度に打ち上げ
2020年 5月22日	理工学部 化学・生命科学科	重里有三教授研究室で高性能p型酸化物半導体薄膜の合成方法を確立 論文題名「p-type conduction mechanism in continuously varied non-stoichiometric SnOx thin films deposited by reactive sputtering with the impedance control」
2020年 6月17日	理工学部 電気電子工学科 環境電磁工学研究所 (所長:橋本 修教授)	研究課題「高速伝送用 FPCの製造技術及び電磁ノイズ低減技術の研究開発」が、神奈川県立産業技術総合研究所「令和2年度産学公連携事業化促進研究」に採択
2020年 7月13日	総合文化政策学部	福岡伸一教授が「大阪・関西万博 テーマ事業プロデューサー」に就任
2020年 8月 5日	理工学部 数理・物理学科	古川研究室の理論研究グループが3色の量子気体を用いた人工磁性体における新たな量子磁気現象を発見 論文題名「Quantum and Thermal Phase Transitions of the Triangular SU(3) Heisenberg Model under Magnetic Fields」
2020年 8月26日	理工学部 電気電子工学科	春山純志教授が東京大学生産技術研究所リサーチフェローに選出
2020年 8月28日	理工学部 電気電子工学科	春山純志教授研究室の成果がイギリス学術誌「Communications Materials」に掲載 記事タイトル「Room-temperature quantum spin Hall phase in laser-patterned few-layer 1T'-MoS2」
2020年 9月18日	理工学部 電気電子工学科	石河泰明准教授研究課題「壁面設置タンデム太陽電池モジュールの構造最適化と屋外性能評価技術の開発」がNEDO新規事業「太陽光発電主力電源化推進技術開発」に採択
2020年10月 5日	理工学部 数理・物理学科	坂本貴紀教授らの国際共同研究グループが宇宙最強の磁石星「マグネター」に新天体を発見 論文題名「NICER Observation of the Temporal and Spectral Evolution of Swift J1818.0-1607: a Missing Link between Magnetars and Rotation Powered Pulsars」
2020年10月20日	理工学部 化学・生命科学科	阿部文快教授研究室の論文がイギリスの科学誌「Journal of Cell Science」の「Research Highlight」に掲載 論文題名「Amino acid homeostatic control by TORC1 in Saccharomyces cerevisiae under high hydrostatic pressure」
2020年10月22日	理工学部 化学・生命科学科	長谷川美貴教授らの研究グループが北海道大学のキムユナ准教授らと共同で、高導電性酸化還元型レニアースデバイスの開発に成功 論文題名「Electrofluorochromic Device Based on a Redox-Active Europium (III) Complex」
2020年11月18日	理工学部 電気電子工学科 環境電磁工学研究所 (所長:橋本修教授)	環境電磁工学研究所が超高密度化RFIDタグの試作に成功
2020年11月25日	理工学部 電気電子工学科	日刊工業新聞27面に石河泰明准教授が参加するフィルム型太陽電池研究コンソーシアムの記事が掲載
2021年 1月14日	理工学部 電気電子工学科	橋本修教授と須賀良介助教が磁界シールド技術開発に成功
2021年 2月 9日	理工学部 情報テクノロジー学科	桑詠瀬准教授の研究課題「物理ベースグラフィックス:変形物体のマルチスケールモデリング」がJST「2020年度 創発的研究支援事業」に採択
2021年 2月26日	理工学部 機械創造工学科 ジェロントロジー研究所 (所長:平田晋三教授)	石井慶子助教らが、新型コロナウイルスの感染予防に有用な、発話対面時の呼気エアロゾル流動の物理を解明 研究論文「Relationship between human exhalation diffusion and posture in face-to-face scenario with utterance」が、米国物理学協会(American Institute of Physics)の「Physics of Fluids」誌に掲載され、「Featured Article(注目論文)」に選出。
2021年 3月15日	総合文化政策学部 知財と社会問題研究所(Solving Social Problems through Intellectual Properties (SSP-IP)) (所長:竹内孝宏教授)	青山学院大学とバンダイナムコエンターテインメントが、ゲームをモデルケースとした共同研究を開始
2021年 3月23日	理工学部 電気電子工学科 ナノカーボンデバイス工学研究所 (所長:黄晋二教授) 環境電磁工学研究所 (所長:橋本修教授)	青山学院大学の2研究所の共同研究で、3層積層グラフェン透明アンテナにキャリアドーピングを施し高効率化に成功 本研究成果について、論文「Optically transparent antenna based on carrier-doped three-layer stacked graphene」(理工学研究科 理工学専攻 博士後期課程3年小菅祥平氏、理工学部電気電子工学科 橋本修教授、同黄晋二教授ら)が米国物理学協会「AIP Advances」誌に掲載され、Featured Article (journal's best) に選出。

※大学ウェブサイトに掲載されたもの

研究ピックアップ④

坂本研究室(理工学部 物理・数理学科)で開発中の 速報実証衛星 ARICA がJAXAの革新的衛星技術実証2号機として2021年度に打ち上げ

坂本研究室(理工学部 物理・数理学科 坂本貴紀教授、芹野素子助教)で開発中の10cm角の超小型衛星ARICA(AGU Remote Innovative Cubesat Alert system;「ありか」)がJAXA(国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構)の「革新的衛星技術実証2号機」で2021年度(予定)に内之浦宇宙空間観測所(鹿児島県)よりイプシロンロケットによって打ち上げられることが決定しました。

超小型衛星ARICAは、民間企業や大学などが開発した部品・機器、超小型衛星、キューブサットを宇宙空間の軌道上で技術実証の機会を提供するJAXAの「革新的衛星技術実証プログラム」における2回目の宇宙実証を行う「革新的衛星技術実証2号機」の9機の衛星の1つです。搭載するモノ(実証テーマ)は公募で選ばれます。

2017年に天文学者らが中性子星同士の合体に伴った重力波からの光の観測に初めて成功し、重力波天文学の幕開けとなりましたが、その光は突然明るくなり、時間とともに暗くなる突発天体と呼ばれる天体からのものでした。このように突発天体の研究は最先端の科学に直結していますが、突発天体は時間とともにすぐに暗くなってしまうため、明るいうちに世界中の研究者に速報し、様々な望遠鏡を用いた詳細な観測につなげることが鍵となっています。しかし、地球を周回する科学衛星に搭載

された観測機器で発見された突発天体を即座に地上に速報するには、国の研究機関などが所有するデータ通信衛星の利用や多くの地上局の設置などが必要で、大きなハードルとなっています。

本学の坂本研究室では、現在利用可能な民間衛星通信に着目し、小型な民間衛星通信端末を10cm角の超小型衛星に搭載し、突発天体の速報システムの実証実験を計画しています。本実証実験が成功すると、速報が必須な突発天体の観測を主目的とした将来衛星計画において手軽で、信頼性の高い速報システムの利用への道が開かれます。現在開発中の超小型衛星はARICAと命名され、衛星全体や各コンポーネントの設計、制作、および、機能試験、さらには、地上に送信するデータの設計まで、全てが坂本研究室に所属する学生主導で進められています。

本研究室で制作が進められ、2021年度(予定)に実際に打ち上がる超小型衛星ARICAの今後にご期待ください。

超小型衛星ARICAの外観

JAXA宇宙科学研究所での環境試験時に撮影したARICAです。手前に2つ四角で見えているのが民間衛星通信用のアンテナで、上面の隙間からはガンマ線検出器とGPSのアンテナが見えています。衛星からのデータをモニターするために様々な配線が衛星本体に接続されています。



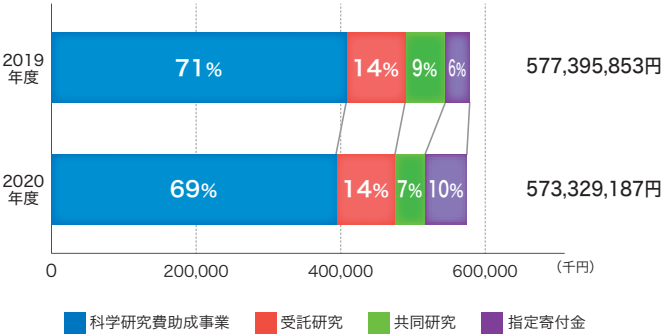
外部研究費受入実績

2020年度外部資金受入実績

	金額	件数
科学研究費助成事業	※392,719,643 円	360 件
受託研究	81,701,537 円	21 件
共同研究	42,680,000 円	42 件
指定寄付金	56,228,007 円	36 件
2020 年度外部資金受入総額	573,329,187 円	459 件

※ 他機関から本学への分担金配分額、及び本学から他機関への分担金配分額の収支を反映した金額です。

外部資金受入額推移



2020年度科学研究費助成事業 (文部科学省・日本学術振興会)

科学研究費は、人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を

行うものです。

下表は、本学の教員等が研究代表者を務めている 2020 年度科学研究費について、研究課題並びに研究代表者への配分額等を掲載しています。なお、当該年度新規採択課題は 63 件、採択率は 38.4%と全国で 18 位(私立大学では 7 位)となりました。

[単位: 千円]

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	教育人間科学部	米田 英嗣	授与動詞構文の理解を支える視点取得能力の発達	1,500	450
	経済学部	遠藤 光暁	日本語と関連言語の比較解析によるヤポネシア人の歴史の解明	7,400	2,220
	理工学部	富重 道雄	分子モーターキネシンのラッチ機構の高速一分子計測	1,100	330
	理工学部	長谷川 美貴	ソフトクリスタルの界面制御による光物性開拓	12,700	3,810
	理工学部	孫 悦	Application of the micro-fabrication technique to the study of nematicity and superconductivity	2,200	660
	理工学部	守山 裕大	自己組織化過程における細胞の揺らぎと対称性の破れ	2,800	840
基礎研究(S)	理工学部	阿部 二朗	インコヒーレント非線形光スイッチ分子の学術基礎創生	17,200	5,160
基礎研究(A)	国際政治経済学部	加治佐 敬	経済発展と村落共同体の制度変化: ミクロパネル実証と比較分析によるメカニズムの解明	5,061	1,350
基礎研究(B)	文学部	岩田 みゆき	オランダ別段風説書の研究	5,900	1,770
	文学部	小林 和幸	近現代議会資料「河井弥八関係文書」の総合的研究	2,694	780
	経済学部	井上 孝	アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築	1,900	570
	経済学部	遠藤 光暁	高精度広域地図による中国および隣接する多言語地域の地理言語学的研究	4,200	1,260
	経営学部	亀坂 安紀子	国際比較可能データによる金融資本市場と経済政策に関する分析	2,500	750
	経営学部	島田 淳二	中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性: 国際公共財・ネットワーク理論	3,200	960
	経営学部	石井 裕明	感覚マーケティングに対する企業視点と消費者視点からの包括的検討	3,600	1,080
	国際政治経済学部	抱井 尚子	看護研究における混合研究法教育用ガイドブックの開発とeラーニングの構築	3,100	930
	国際政治経済学部	藤重 博美	激変する国連 PKO を支える国際分業体制の研究: 日本の比較優位を活かす貢献策の検証	3,100	930
	理工学部	黄 晋二	グラフェンを用いた透明アンテナの開発	10,800	3,240
	理工学部	坂本 貴紀	イリジウム衛星を用いた機上突発天体速報システムの実証実験	4,600	1,380
	理工学部	諏訪 牧子	細胞表面ビジュアルプロテオミクスに向けた技術開発と応用	3,000	900
	理工学部	田邊 一仁	低酸素セラノスティクスを実現する創薬研究	5,800	1,740
	理工学部	平田 普三	触覚受容に関わる分子の探索と再構成	6,890	900
	理工学部	山崎 了	大型レーザーを用いた磁化プラズマ中を伝播する無衝突衝撃波の生成実験	2,600	780
	理工学部	石河 泰明	低熱伝導率を狙いとした構造異性性 3 次元フォノンニック結晶の設計と高性能化	7,900	2,370
	理工学部	岡島 元	液体の水に潜む微細な氷: 「ナノアイス」形成のラマン分光による解明	3,700	1,110
	コミュニティ人間科学部	西島 央	中学校・高等学校部活動の設置形態及び活動状況の実態と課題に関する教育社会学的研究	1,300	390
	コミュニティ人間科学部	耳塚 寛明	青少年期から成人期への移行についての追跡的研究	2,288	450
	総合文化政策研究科	原 瑠璃彦	日本庭園の総合的アーカイブの開発をめぐる研究	3,200	960
	国際マネジメント研究科	須田 敏子	定量調査・定性調査両面からの日本型人事制度変化のメカニズム分析	2,400	720
基礎研究(C)	文学部	青木 敦	電子データを活用した「宋代教令拾遺」の編纂	700	210
	文学部	井田 尚	『百科全書』に見る進歩と反動: 公認学説の地位をめぐる新旧諸学派の科学・哲学論争	700	210
	文学部	金子 真	等位接続構造に注目した、冠詞言語と無冠詞言語の違いに関する意味論的、統語論的研究	700	210
	文学部	近藤 泰弘	深層学習による平安時代日本語彙のジェンダー性の研究	500	150
	文学部	DABBS T. W.	Digital Studies in Early Modern Drama and Digital Outreach	1,100	330
	文学部	中村 光宏	調音動作の組織化と声道形態の個人差: RtMRI と 3D-MRI データに基づく研究	800	240
	文学部	松井 優子	英国歴史小説の転回——19 世紀『ウェイクフィールド叢書』の正典化とモダニスト的応答	600	180
	文学部	水野 千依	西欧中・近世における思考・記憶の実践とイメージをめぐる歴史人類学的研究	700	210
	文学部	結城 正美	リスク感覚の多面的表出と生存の詩学一大加速への文学的応答の研究	900	270
	文学部				

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)
基盤研究(C)	文学部	原 聖	新しい文化史としての民画東西比較研究	500	150
	文学部	菊地 重仁	初期中世ヨーロッパ社会における「威嚇」の作法・形態・機能に関する研究	700	210
	文学部	笹川 渉	イングランド共和制下における王党派詩集と歌集のメランコリックな政治性	600	180
	教育人間科学部	小木曾 一之	電気刺激を付加したジャンプトレーニングは跳躍能力やランニング効率を高めるか	700	210
	教育人間科学部	小針 誠	国立・私立小学校の入学志向の変容と学校組織・経営の多様化	1,000	300
	教育人間科学部	高木 亜希子	英語教師の成長を促す実践共有コミュニティ構築プロセスの解明	1,300	390
	教育人間科学部	薬師神 玲子	逆強化学習による報酬推定を用いた知覚－運動学習プロセスの検討	1,500	450
	教育人間科学部	山本 美紀	「朝日会館」の子供を対象とした文化活動の検証及び記録化と、社会教育への影響研究	1,100	330
	教育人間科学部	重野 純	本心ではない言葉を発する話者の感情認知の検討とプロセスモデルの構築	700	210
	教育人間科学部	岩下 誠	19世紀アイルランドにおける公教育の宗派化に関する社会史的研究	800	240
	教育人間科学部	米田 英嗣	児童から高齢者を対象とした善悪判断の心理メカニズムの解明とその支援	800	240
	教育人間科学部	繁樹 江里	職場の改善的発言及び協働的工夫を促進する研修の開発：フィードバック場面を活用して	1,100	330
	教育人間科学部	山田 いづみ	対象への接近傾向と回避傾向を二次元で評価する心理生理学的方法の開発	1,600	480
	教育人間科学部	山本 珠美	「開かれた大学」の思想と実践～1960-70年代を中心に～	200	60
	教育人間科学部	ハモンド クリストファーD.	Regional cooperation in Northeast Asia: comparing policy across institutions and disciplines in the higher education sector in Japan	300	90
	経済学部	伊藤 万里	海外 M&A とグリーンフィールド投資の決定要因と都市の集積効果に関する経済分析	1,000	300
	経済学部	小張 敬之	AI・VR・ICT を利用した英語教育研究	900	270
	経済学部	高 準亨	オープンマクロ経済学・国際金融論におけるパズルの解明	500	150
	経済学部	白須 洋子	拡大ガバナンスと ESG 投資に対する長期的評価について	1,600	480
	経済学部	芹田 敏夫	外部環境変化と日本企業のペイアウト政策、株主優待政策の実証分析	300	90
	経済学部	西川 雅史	公共選択にまつわる地方行政官の行動様式に関する研究：職員団体と公共調達に注目して	800	240
	経済学部	松本 茂	家計部門の省エネ化策の提案を目的とした世帯の用途別電力消費分析	700	210
	経済学部	水上 英貴	正直ナッシュ遂行によるメカニズムデザイン	700	210
	経済学部	安井 健悟	認知能力・非認知能力の形成とそれらの労働市場における評価に関する実証分析	900	270
	経済学部	吉田 健三	確定拠出年金時代における支援政策・活動の国際比較 ～米国の経験の起点に	900	270
	経済学部	宮城島 要	公平で時間整合的な社会的意思決定基準について	1,000	300
	法学部	松本 英実	法典化と法格言—古代法・スラヴ法・近代西洋法	1,200	360
	経営学部	東 伸一	質的比較分析 (QCA) を用いた衣料品小売業と飲食料品小売業の研究	800	240
	経営学部	久保田 進彦	消費様式の変化がブランド・ロイヤリティにおよぼす影響の検討	1,000	300
	経営学部	佐藤 亨	ポスト紛争とブレグジットの時代における北アイルランドの詩的想像力の諸相	500	150
	経営学部	菅本 栄造	中小・零細建設会社の工事実行予算管理システムの運用に関する理論的および実証的研究	500	150
	経営学部	服部 圭介	多市場間の相互作用と企業の戦略的行動に関する経済分析	500	150
	経営学部	安田 洋史	アライアンスを成功させる組織能力に関する実証的研究	400	120
	経営学部	矢内 一利	戦略と予算の設定・経営者予想利益のラチェットとの関係の検証	1,100	330
	経営学部	山本 寛	勤労者の専門性と組織の専門性マネジメントの研究	500	150
	経営学部	稲村 雄大	産業の枠組みを越えた組織間連携の創生・構築・社会化のプロセスに関する研究	900	270
	経営学部	中内 基博	ナレッジ・ネットワークおよび戦略的意思決定が製品イノベーションへ与える影響	700	210
	国際政治経済学部	阿部 達也	条約の動態分析：軍縮義務の履行完了後に化学兵器禁止条約はどのように展開するか	600	180
	国際政治経済学部	古城 佳子	多国間国際制度の変容についての政治経済学的研究	800	240
	国際政治経済学部	田崎 勝也	Web 調査データに潜む反応バイアスの検出とその補正	400	120
	国際政治経済学部	友原 章典	国際的な生産要素移動の相互作用について	500	150
	国際政治経済学部	野村 親義	植民地期インドの労務管理制度と労働者の社会的属性：サービス・レコード分析を通じて	750	225
	国際政治経済学部	渡邊 千秋	フランコ独裁体制初期における「国家カトリック主義」創出と受容をめぐる実証的研究	1,000	300
	国際政治経済学部	渡辺 理絵	気候政策の日独比較研究：アクターの理念変化とパラダイム転換の相互作用	1,000	300
	国際政治経済学部	大石 晃史	公共サービスをめぐる紛争の解決モデル：ラテンアメリカを事例として	1,000	300
	総合文化政策学部	飯笹 佐代子	オーストラリアにおける「ポートピープル」の脱/安全保障化をめぐるポリティクス	1,200	360
	総合文化政策学部	川又 啓子	欧州における日本のポップカルチャー・イベントの形成・発展プロセスに関する研究	100	30
	総合文化政策学部	森島 豊	タイの信教の自由に与えたキリスト教の影響と課題：『宗教寛容令』成立過程をめぐって	700	210
	総合文化政策学部	ジャグディグリ シャウティ	外国人労働者の実態と新しい共生社会の創造に関する調査研究	1,000	300
	理工学部	阿部 文快	輸送基質による酵母アミノ酸輸送体の動的構造変化と自己分解シグナルの伝達	900	270
	理工学部	大内 紀知	プラットフォームビジネスの普及段階に応じたネットワーク効果の解明とその応用	1,300	390
	理工学部	大原 剛三	不確実ネットワークにおける時間制約の下での重要ノード・リンク抽出に関する研究	1,200	360
	理工学部	北野 晴久	鉄カルコゲナイド単結晶への電気化学的制御による新奇ジョセフソン効果の研究	700	210
	理工学部	栗原 陽介	排泄介助支援のための膀胱内蓄尿量予測システムの構築	800	240
	理工学部	坂本 章	赤外光による共役ラジカルイオン二量体における電荷移動の誘起と有機デバイスへの応用	1,500	450
	理工学部	鈴木 正	チオ置換核酸塩基の励起状態と2光子励起ケモセラピーへの展開	1,700	510
	理工学部	瀧本 将弘	脳科学からみた外国語学習における認知言語学的アプローチの有効性に関する研究	2,200	660
	理工学部	戸辺 義人	ネットワーク仮想センサ構築に向けたシステム設計	1,200	360
	理工学部	西山 享	多重旗多様体と exotic 冪等多様体	800	240
	理工学部	松川 宏	摩擦の物理	1,500	450
	理工学部	松本 裕行	解析的手法による拡散過程の研究	700	210
	理工学部	米山 聡	グローバル画像相関法と逆問題解析による粘弾性材料特性評価法の確立	600	180
	理工学部	米山 淳	高木・菅野ファジシステムに対する安定性解析とロバスト制御系設計に関する研究	900	270
	理工学部	竹内 康博	構造相似性に着目した数理生物学モデル：タイムラグが誘導する非線形現象の解明	1,200	360
	理工学部	市原 直幸	確率的変分問題の離散化とスケール極限	700	210
	理工学部	片見 彰夫	英語史における意思伝達の文体に関する実証的研究：歴史語用論と比喩表現を通して	400	120
	理工学部	菅原 佳城	極限環境での回転計測システム提案とマルチボディダイナミクスによる運動解析と最適化	1,900	570
	理工学部	中田 行彦	分布型の時間遅れをもつ微分方程式の周期解と非線形現象への応用	800	240
	理工学部	川上 拓志	スペクトル型を軸としたパルルヴェ型方程式の包括的理論	700	210
	理工学部	北野 健太	ヨーク超蛍光の空間ビーム形状を用いた新規非線形分光法の開拓	800	240
	理工学部	齊野 廣道	薬剤耐性クラス D β-ラクタマーゼのカルバペネム加水分解触媒機構	400	120
	理工学部	須賀 良介	高機能メタマテリアル電波吸収体の開発	700	210
	理工学部	杉田 聡司	重力波イベント電磁波対応天体の早期観測を目指した全天 X 線モニタ用光学系の開発	280	84
	理工学部	鈴木 岳人	多孔質媒質中の乱流・自己沈殿・平均流の物理の数理的理解	1,100	330
	理工学部	松田 能文	円周への無限離散群の作用の剛性と柔軟性	800	240
	理工学部	元木 貴則	希土類系高温超伝導体配向材料の後熱処理による積層欠陥制御手法の確立と実証	1,200	360
	理工学部	守山 裕大	心臓進化に着目した前適応の分子メカニズムの解析	1,900	570
	理工学部	山本 大輔	固体物質系と光格子量子シミュレータを繋ぐ新奇フラストレート量子物性の理論研究	300	90

[単位：千円]

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)
基盤研究(C)	理工学部	渡辺 剛志	グラフェン透明電極を利用した電気化学発光免疫分析プラットフォームの構築	800	240
	社会情報学部	寺尾 敦	個別学習と協調学習を連携させる学習デザインの研究	1,500	450
	社会情報学部	伏屋 広隆	投資家の株価に対する期待形成のあり方が引き起こすミスプライスと市場への影響	300	90
	社会情報学部	香川 秀太	危機的状況から生まれる「オルタナティブ・コミュニティ」の調査と理論構築	500	150
	社会情報学部	松澤 芳昭	協調学習支援システムを基盤とする知識構築型プログラミング学習システム	1,000	300
	社会情報学部	田澤 和義	スマートフォン依存改善のためのスマートフォンを「使いすぎない」意欲向上の試み	1,400	420
	地球社会共生学部	熊谷 奈緒子	戦後補償での和解における共感の役割：謝罪と赦しの逆行の克服	500	150
	地球社会共生学部	山下 隆之	人口流出メカニズムからみた日本の産業構造変化	600	180
	地球社会共生学部	菅野 美佐子	現代インドの老いの戦略とジェンダーをめぐる人類学的研究	1,200	360
	コミュニティ人間科学部	大谷 康晴	海外図書館の大規模所蔵調査に基づく日本文化としてのマンガ受容に関する総合的研究	1,200	360
	コミュニティ人間科学部	小田 光宏	公共図書館における地域情報資源創出継承活動の展開・効用に関する基礎的研究	900	270
	コミュニティ人間科学部	植月 美希	デジタル機器を用いた人にやさしい文章提示の検討：多感覚的文章認知特性	300	90
	コミュニティ人間科学部	大堀 研	災害被災地における市民活動の支援経験に関する実証的研究	500	150
	国際マネジメント研究科	中野 勉	プラグマティックな価値評価と市場メカニズム一遂行性とネットワーク分析による実証	1,000	300
	国際マネジメント研究科	福井 義高	会計利益概念の再検討	900	270
	国際マネジメント研究科	細田 高道	循環型サプライチェーンにおける持続性とコストのコンフリクト	1,400	420
	国際マネジメント研究科	北野 泰樹	環境対応車に対する減税・補助金政策が中古自動車市場に与えた影響の分析	800	240
	会計プロフェッション研究科	蟹江 章	コーポレートガバナンスにおいて法定監査を支援する内部監査の機能に関する研究	500	150
	会計プロフェッション研究科	小西 範幸	企業家論に立脚した統合報告モデルの研究－統合報告書公表の企業像の国際比較－	1,100	330
	情報メディアセンター	大平 哲史	インターネット上の公共財的なシステムにおける秩序の維持に必要な制度に関する研究	500	150
	アカデミックライティングセンター	山村 公恵	「分散した」言語現象としての科学英語論文に備える執筆教育プログラム構築	600	180
若手研究(A)	理工学部	案 詠瀬	ハイブリッドな粉粒体シミュレーション手法の開発	3,200	960
若手研究	文学部	池野 絢子	1910-1920年代イタリア美術のモダニズム再考：「秩序回帰」と純粋な造形性	687	206
	文学部	稲垣 春樹	19世紀イギリス領インド帝国における自由主義と法の支配	600	180
	文学部	福田 美雪	近代フランスにおける芸術の生成空間の表象：書斎、暗室、アトリエ、サロン	600	180
	教育人間科学部	福元 真由美	戦後保育の「教育の現代化」を契機とする知的教育の総合的研究	600	180
	教育人間科学部	大木 由以	高校と地域の協働による地域活性化過程の質的解明	700	210
	経済学部	川上 圭	M&A市場の理論的分析－資源再配分の効率性の観点から	500	150
	経済学部	楊 起中	非関税措置が貿易に与える影響の異質性に関するミクロ実証分析	400	120
	経営学部	千葉 優子	障害の視点から見る北アイルランドの社会包摂	400	120
	経営学部	萬 智恵	Competition and Change in Human Resource Management by Japanese & Multinational Firms in the Lao Special Economic Zones	600	180
	国際政治経済学部	岡部 智人	有権者の投票行動と政策への民意の反映についての政治経済学的実証研究	400	120
	国際政治経済学部	小橋 文子	国際的工間分業の進展下での通商協定の目的と互恵的貿易自由化のあり方	500	150
	国際政治経済学部	佐桑 健太郎	国家間の紛争・敵対関係と同盟ネットワークの動態分析	1,100	330
	国際政治経済学部	沈 承煥	Skill Mismatch, Degree Inflation, and Welfare	500	150
	国際政治経済学部	田中 有佳子(坂部有佳子)	紛争後社会における平和の配当とその帰結：東南アジアと西アフリカの3か国比較分析	2,100	630
	理工学部	田崎 良佑	複雑立体造形における技能解明と次世代鋳造システムの構築	900	270
	理工学部	山中 卓	事業性を反映した企業評価の理論モデル構築と有用性の実証	500	150
	理工学部	越中 賢治	タンパク質の細胞内の動きに注目した糖鎖修飾糖種判別法の開発	800	240
	理工学部	大曲 仁美	異種化合物の化学結合を介した超分子の複合化および接合界面での導電性発光特性	1,800	540
	理工学部	鹿島 誠	成体全能性幹細胞制御に重要な核局在型 PIWI-piRNA の標的遺伝子の同定	800	240
	理工学部	荘司 慶行	多人数の意見を集約したソーシャルウェブにおける情報検索	400	120
	理工学部	杉之内 将大	計画への顧客ニーズの反映を目指した顧客間交渉による日程計画立案手法に関する研究	900	270
	理工学部	孫 悦	Study of the high temperature superconductivity of iron-chalcogenide superconductors via combining the micro-structure fabricating and ion-gating technique	1,300	390
	理工学部	武田 真和	空気圧浮上搬送装置に発生する自励振動の共振メカニズム解明と制振機構の開発	1,200	360
	理工学部	田辺 弘子	情動変化を惹起する歩行運動の生成・受容機序の解明	900	270
	理工学部	浜田 百合	合意形成における価値創造プロセスのモデル化と定量的評価	774	210
	理工学部	肥田 拓哉	労働現場で簡便に利用できる OWAS に基づく姿勢評価システムの開発	1,200	360
	理工学部	森本 崇志	低温域における加熱媒体としての氷スラリーの凝固挙動および凝固熱伝達特性の解明	900	270
	社会情報学部	大林 真也	流動化・多様化する社会における協力のメカニズムの理論的・実証的解明	1,300	390
	社会情報学部	大洲 裕司	企業の経営戦略・ビジネスモデルに関する情報開示の要因と効果	800	240
	社会情報学部	太田 礼穂	教科を演じ遊ぶための教室実践研究－児童生徒と教師の学習過程－	300	90
	コミュニティ人間科学部	安斎 聡子	記憶の継承場面における環境の持続と継承者の「体験性」の関連についての研究	800	240
	コミュニティ人間科学部	大木 真恵	博物館事業に注目した地方企業家フィナンソロビーの展開に関する歴史的研究	600	180
	国際マネジメント研究科	澤田 直宏	企業の国際化に伴うオープン・イノベーションの成果と課題	0	0
	アカデミックライティングセンター	嶼田 大海	学術的文章作成における大学生の意見構築	200	60
挑戦的研究(萌芽)	理工学部	案 詠瀬	流動表現学の萌芽	1,900	570
研究活動 スタート支援	地球社会共生学部	申 在烈	Platform 労働者の労働過程と雇用形態の解明に関する研究	600	180
	文学部	韓 京子	植民地朝鮮・台湾・満洲における文案(義太夫)享受の諸相に関する調査・研究	800	240
	文学部	孫 世偉	昭和十二年以降初等教育における「国語」教科書の比較研究：内地と植民地台湾を中心に	500	150
	経済学部	脇 雄一郎	異質的家計のマクロ経済モデルを用いた家計債務と政策効果の分析	400	120
	法学部	熊代 拓馬	実効的な株主の関与を実現する法制度のあり方	1,100	330
	理工学部	澤野 卓大	新規有機触媒 / 遷移金属触媒によるアルコールの sp3 C-H 結合活性化反応	1,100	330
	理工学部	原田 拓弥	全国規模エージェンシーシミュレーションの為の街区毎の特徴を保持する個人属性の合成	1,100	330
	理工学部	前田 智弘	光学拡散版と空間光変調器による空間モード変換技術に関する研究	1,100	330
	文学部	杉山 美耶子	中世末期ネーデルラントにおけるヴォーティブ・イメージに関する総合的研究	600	180
	文学部	古内 絵里子	中国北朝・朝鮮半島と日本都城の比較研究－都城行政と平面プランの視点から	1,300	390
特別研究員奨励費	国際政治経済学部	大石 晃史	敵の敵は友か：国際関係における構造バランスの検証	3,000	900
	理工学研究科	伊東 聖矢	カメラ幾何と深層学習の融合による画像を用いた環境のセマンティックモデリング	1,000	N/A
	理工学研究科	小菅 祥平	透明でフレキシブルなグラフェンアンテナの特性制御と設計	800	N/A
	理工学研究科	徳永 彩子	可視光駆動型非線形応答フォトクロミック分子の開発	800	N/A
	文学部	津田 徹英	SAT 大正新脩大蔵經 画像データベース	4,500	N/A
研究成果公開促進費 (データベース)	文学部	喜多 藍(山崎 藍)	中国古典文学に描かれた脚・井戸・簀 一民俗学的視点に基づく考察	1,000	N/A
研究成果公開促進費 (学術図書)	教育人間科学部	山本 珠美	近代日本の大学拡張	1,600	N/A
	経済学部	遠藤 光暁	Linguistic Atlas of Asia	1,600	N/A
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	文学部	菊地 重仁	西欧初期中世法文化の形成と変容に関する研究：フランク期法・規範史料の「文脈化」	3,000	900

[単位：千円]

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額 (直接経費)	配分額 (間接経費)
独立基盤形成支援(試行)	教育人間科学部	松田 いづみ	対象への接近傾向と回避傾向を二次元で評価する心理生理学的方法の開発	1,400	420
	国際政治経済学部	佐桑 健太郎	国家間の紛争・敵対関係と同盟ネットワークの動態分析	1,500	450
基盤研究(B)繰越	文学部	アレン・玉井 光江	21世紀型リタラシー獲得を目指した小中連携の英語プログラムの開発と検証	1,500	0
	教育人間科学部	柳田 雅明	職業・キャリア教育には国を超える制度設計が有効か 国際バカロレアでの展開を焦点に	1,791	0
	理工学部	富重 道雄	高時間分解能一分子計測によるキネシンの化学力学共役機構の解明	450	0
基盤研究(C) 期間延長	文学部	小宮 京	山川健次郎と近代日本の多角的研究 教育、東北、歴史認識	0	0
	文学部	KNIGHTON M. A.	Insect Subjects: Posthumanism in Modern Japanese Literature and Culture	0	0
	文学部	若林 麻希子	ヤングアメリカ運動とニューヨーク文学の展開	0	0
	経済学部	伊藤 萬里	市場変動が企業の国際化に与える影響に関するミクロ実証分析	0	0
	経済学部	落合 功	近世後期における砂糖業の展開と地域経済	0	0
	経済学部	水上 英貴	多様な行動原理に耐性を持つメカニズムの設計：理論と実験	0	0
	経済学部	元山 斉	統計調査で得られる統計量の漸近分布の研究	0	0
	法学部	松本 英実	ミクスト・リーガル・システムにおける慣習法の位置	0	0
	法学部	山下 典孝	法律専門職業人賠償責任保険と依頼者保護制度の構築	0	0
	総合文化政策学部	矢野 晋吾	「農村社会学」成立・展開過程の再検討——戦前・戦後期を中心に——	0	0
	総合文化政策学部	高 永才	産学官連携の成果の普及プロセス：技術と社会システムの相互作用	0	0
	理工学部	大内 紀知	プラットフォームビジネスにおけるネットワーク効果と普及促進・阻害要因の解明	0	0
	理工学部	坂本 章	エキシマー中の非局在励起電子の移動をとまなう分子振動の超高速赤外分光	0	0
	社会情報学部	清成 透子	異なる評判形態を媒介とした協力を支える罰システムと間接互惠システムの比較研究	0	0
	地球社会共生学部	咲川 可央子	グローバル・バリュー・チェーンにおけるメキシコの役割：付加価値貿易分析	0	0
	法務研究科	熊谷 士郎	「事実上の後見」再考—成年後見代替制度の分析枠組みの構築を目指して—	0	0
若手研究(B) 期間延長	文学部	喜多 藍(山崎 藍)	中国古典文献における井戸の諸相——道具・しぐさを手がかりに——	0	0
	教育人間科学部	森脇 愛子	発達障害支援専門職における多職種連携実践力をささえる学びの過程の解明	0	0
	理工学部	中田 行彦	遅延方程式により定式化される感染症モデルの数理解析：免疫減衰と不安定性	0	0
	理工学部	田中 周太	レーザー・プラズマ非線形現象：誘導コンプトン散乱の実験的検証	0	0
	国際マネジメント研究科	伊藤 晴祥	企業価値向上に寄与するガバナンス構造に関する実証研究	0	0
	情報メディアセンター	大平 哲史	ソーシャルメディア参加者がハーマニアスに協力するために必要な枠組みに関する研究	0	0
	情報メディアセンター	槌屋 洋亮	地域センサーデータの集積・編纂手法に関する研究	0	0
挑戦的研究(萌芽) 期間延長	理工学部	三井 敏之	メゾスケールにおける心臓への長期的物理刺激に対する生理的・生物学的応答の探査	0	0
研究活動スタート 支援期間延長	地球社会共生学部	大澤 由実	食の認識体系とその変容—タイにおける MSG (グルタミン酸ナトリウム) の消費と拒絶	315	0
合計				291,380	81,185

研究者データ

教員数

学 部	専任教員	特任教員等(内数)
文学部	87	—
教育人間科学部	50	3
経済学部	47	—
法学部	38	—
経営学部	50	—
国際政治経済学部	44	—
総合文化政策学部	24	—
理工学部	144	—
社会情報学部	30	1
地球社会共生学部	25	—
コミュニティ人間科学部	25	2
大学院	9	4
専門職大学院	38	2
大学附置教育研究施設等	24	—
計	635	12

研究者情報

本学の教職員の論文、著作、研究発表などの業績や経歴などを本学ホームページ上で紹介しています。
氏名検索、キーワード検索のほか、所属別一覧から検索することもできます。

Webサイト



QRコード



青山学院大学

Aoyama Gakuin University

【青山学院スクール・モットー】

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

青山学院大学

青山キャンパス 研究推進部

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

TEL 03-3400-1204

相模原キャンパス 相模原事務部研究推進課

〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

TEL 042-759-6056